

平成 17 年 版

消 防 年 報



大 磯 町 消 防 本 部

ま え が き

この消防年報は、大磯町の消防現勢と平成17年中の消防業務の実態等について紹介するものです。

統計資料は主として、平成18年4月1日現在で表していますが、火災・救急・気象・その他一部の統計資料につきましては、暦年によって表しました。

本書により、本町消防行政について、ご理解をいただくために少しでもお役にたてれば幸いです。

平成18年 11月

大磯町消防本部

大磯町町民憲章

わたくしたちは、高麗、鷹取の山なみや、こゆるぎの浜に象徴される美しい自然と由緒ある歴史、文化に恵まれた大磯の地を愛し、誇りとし、更に住みよいまちづくりを目指して、ここに町民憲章を定めます。

- 1 恵まれた自然と伝統を守り、文化の向上に努め、豊かなまちにしましょう。
- 1 公德心と心のふれあいをたかめ、世界に誇れる美しいまちにしましょう。
- 1 心とからだをきたえ、健康で働くことを喜びあえる明るいまちにしましょう。

(昭和 56 年 1 月 1 日制定)

● 町の鳥

「かもめ」は、昭和 59 年 12 月に町のイメージにふさわしい鳥として制定されました。冬鳥として日本各地に渡来し、海岸地帯でよくみかける全長約 45cm の鳥です。



△かもめ

● 町の花

「はまひるがお」は、平成 10 年 2 月に大磯町のなぎさのイメージにふさわしい花として制定されました。径 4～5 センチの薄紅色の花は、漏斗状で筒が太く、海岸の砂浜に生える、つる性の多年草です。



△はまひるがお

● 町の木

豊かな自然に恵まれた大磯にもっともふさわしい町の木は、昭和 50 年 4 月に町民の公募で決定され、高い木ではまつ科の「くろまつ」、低い木ではつばき科の「さざんか」が選ばれました。



△くろまつ



△さざんか

凡 例

- 1 本書は、大磯町の消防現勢と平成17年中の消防活動のあらましを収録したものです。
- 2 各表の年次については、右上欄外に明記しましたが、記載のないものは平成17年中の数値です。
- 3 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内訳が一致しない場合があります。
- 4 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「0」 単位未満

「…」 不 詳

※欄内が空白の部分は、皆無または該当数字なしとなっています。

— 目 次 —

大磯町の地勢	1
面積・人口・世帯数	2
[消 防 の 概 要]	
大磯町消防のあゆみ	3~9
歴代消防長・消防団長	10
消防庁舎の現況	11
消防機構図	12
消防本部・署事務分掌	13,14
消防本部・署の現勢	15
常備消防力の基準と現有消防力の比較	16
消防配置図	17
消防本部・署現有車両機械状況	18
機械器具等	19
消防水利状況	20
町内消火栓管区図	21
[総 務]	
主要行事	22,23
消防予算額	24
町総予算（一般会計）と消防予算との比較	24
消防費と世帯・人口比	24
消防職員定員・実員・年齢	25
[火 災・通 信・気 象]	
月別火災発生状況	26
原因別火災状況	27
地区別出火状況	28
専用電話（119番）着信統計	29
火災種別統計	29
現有无線局状況	30
気象状況・気温と湿度	31
気象通報受信状況	32
[救 急・救 助]	
救急活動状況	33
地区別救急出場件数	34
時間別救急出場件数	35
曜日別救急出場件数	35
年齢区分別傷病程度別搬送人員	36

収容病院別搬送人員	37
事故種別応急処置回数	38
月別救急支援活動件数	39
月別救助活動件数	40
[予 防]	
防火対象物状況	41
防火管理者届出及び消防計画届出状況	42
火災予防関係届出状況	43
建築物消防同意状況	44
用途地域別建築物消防同意	45
中高層建築物状況	46
危険物関係届出状況	47
危険物施設状況	48
指定数量別危険物製造所等の状況	49
町内別危険物施設及び貯蔵・取扱数量	50
[消 防 団]	
消防団の現勢	51
消防団の現況	51
消防団分団別受持区域図	52
消防団分団別受持区域表	53
各分団所在地	54
消防団員階級別年齢	55
職業別消防団員数	56
消防団員在職年数	56
消防団員報酬額	56
消防団員費用弁償額	56
消防団現有車両機械状況	57
[その他 統計]	
防災訓練実施状況	58
各講習会実施状況	58
普通救命講習会実施状況	59
参考資料	60

大磯町の地勢

大磯町は、神奈川県中央南部（東経 139° 18'，北緯 35° 18'）に位置しています。南は相模湾、北は高麗山や鷹取山をはじめとした大磯地塊の丘陵地帯で、東は平塚市、西は二宮町・中井町と境を接しています。東西約 7.6 km、南北約 4.1km のやや東西に長い形をしており、面積は 17.23k m²で、市街地は国道 1 号沿いの平坦部に形成されています。まちの 65%を丘陵部が占め、気候は海岸沿いに流れる暖流の影響で温暖です。

※緯度、経度は大磯町役場の位置



面積・人口・世帯数

(平成18年4月1日現在)

面 積	人 口			世 帯 数	1 km ² 当 り	
	計	男	女		世帯数	人 口
17.232km ²	32,681人	15,895人	16,786人	11,927世帯	692世帯	1,896人

自 治 会 名		世 帯 数	人 口		
			総 数	男	女
東 部 地 区	高 麗	930	2,479	1,240	1,239
	東 町	678	1,932	923	1,009
	長 者 町	541	1,449	722	727
	山 王 町	926	2,388	1,145	1,243
	神 明 町	243	755	351	404
	北 本 町	123	306	148	158
	北 下 町	257	724	359	365
	南 本 町	96	276	146	130
	南 下 町	203	537	262	275
	茶 屋 町	203	469	219	250
	裡 道	59	135	60	75
	台 町	1,161	3,021	1,452	1,569
	西 小 磯 東	975	2,579	1,249	1,330
	西 小 磯 西	460	1,332	616	716
西 部 地 区	国 府 新 宿	1,160	3,189	1,542	1,647
	中 丸	927	2,591	1,292	1,299
	馬 場	1,000	2,830	1,379	1,451
	月 京	295	832	403	429
	生 沢	623	1,654	857	797
	寺 坂	117	354	170	184
	虫 窪	111	505	227	278
	黒 岩	82	210	104	106
	西 久 保	58	186	94	92
	石 神 台	699	1,948	935	1,013
合 計		11,927	32,681	15,895	16,786
東部地区合計		6,855	18,382	8,892	9,490
西部地区合計		5,072	14,299	7,003	7,296

消防の概要

大磯町消防のあゆみ

明 6.	8	町内から発生した火災で、尾上本陣内に設けられていた小学校が焼失。
明22.	3	壮年者(後の若者組、青年会の前身)による町内単位の自衛消防組が組織され鳶掛、竜吐水掛、水掛、梯掛の四部に分かれ、村長、警察官、議員の指揮に従った。
明22.	3	町村制が施行され、大磯町・国府村が誕生。
明23.	8	南下町から出火し、折からの烈風にあおられ町の大半を焼失。中川町長は住宅の過密化緩和のため長者町への移住を推進した。
明27.	5. 1	消防組令の公布。
明31.	10. 13	台町の火災により妙昌寺焼失。
明35.	12. 25	町内の旅館から出火、町の大半を焼失。
明43.	12. 28	農家から出火、中丸の大半を焼失。飛火は西小磯金龍寺に及び焼失。
大12.	9. 1	関東大震災発生。
昭14.	4. 1	警防団令の公布。
昭20.	7. 16	平塚市空襲の際、大磯町・国府村寺坂に焼夷弾の落下を受け民家約40戸を焼失。
昭22.	5. 1	消防団令の公布により自治体消防として発足。
昭29.	12. 1	町村合併促進法に基づき大磯町、国府村の合併により大磯町が発足。(面積17.19km ² 、人口21,595人)
昭30.	6. 1	大磯町消防団結団式を挙行、2本部10分団487名。
昭31.	9. 1	小型動力ポンプ1台購入、第1分団に配置。
昭32.	7. 24	小型動力ポンプ2台購入、第3分団及び第5分団に配置。
昭33.	8. 28	小型動力ポンプ2台購入、第2分団及び第10分団に配置。
昭34.	4. 1	消防の充実を図るため団員数を縮小し、1分団25名とした。
昭34.	8	第9回県消防操法大会に、第1分団が小型動力ポンプの部に出場。
昭34.	10. 18	第6分団に三輪ポンプ車を配置。
昭34.	12. 22	小型動力ポンプ3台購入、第4分団、第7分団、第8分団に配置。
昭35.	11. 26	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入、消防団第1本部に配置。
昭37.	7. 1	大磯町火災予防条例を制定。
昭37.	12. 25	消防ポンプ自動車(ニッサンパトロール)購入、消防団第2本部に配置。
昭38.	2. 11	日本消防協会から団旗竿頭 ^{かんとうじゅ} 綬を拝受。
昭38.	4. 1	消防の充実を図るため1分団20名とした。
昭38.	6. 5	消防団本部火の見上に、火災報知用サイレンを設置。
昭38.	11. 8	大磯町防災会議条例及び大磯町災害対策本部条例を制定。
昭39.	7. 1	大磯町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例を制定。
昭39.	8	第14回県消防操法大会に、消防団第2本部が自動車ポンプの部に出場。
昭39.	11. 21	小型動力ポンプ1台購入、第9分団に配置。
昭40.	3. 11	大磯町課等設置条例の一部を改正。従来の総務課庶務係(消防)に代わり4月1日をもって消防課を設置。
昭40.	4. 1	消防の充実を図るため1分団15名とした。
昭40.	4. 2	消防課職員2名、県消防学校へ入校。

昭40. 6. 16 神奈川県から救急車(プリンス 1,900cc)受贈、消防課に配置。役場庁舎前に消防庁舎(1階車庫、2階事務室、仮眠室103.95㎡)を建設。

昭40. 8. 5 救急業務開始。消防課職員10名。

昭40. 10. 7 第15回県消防操法大会に、第2分団が小型動力ポンプの部に出場。

昭41. 3. 5 消防課に無線(短波)を開局。

昭41. 4. 1 消防課職員4名増員。

昭41. 8. 18 大磯町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例を制定。

昭41. 9. 26 大磯町消防団員等公務災害補償条例を制定。

昭42. 4. 1 消防課職員4名増員。

昭42. 5. 12 政令により消防本部、署設置の指定を受ける。

昭42. 10. 1 常設消防設置準備室設置。県消防学校教官、秋本芳男氏の派遣を受け、1年間消防本部、署の創設業務と職員の教養指導を受けた。

昭42. 10. 9 県消防協会から広報車(三菱コルト 1,500cc)受贈、消防課に配置。

昭42. 11. 9 消防ポンプ自動車(ニッサンFR40)購入、消防課に配置。

昭42. 12. 27 消防ポンプ自動車(ニッサンFR40)購入、消防団第2本部(現在の第12分団)に配置。

昭43. 1. 11 前第2本部車を第5分団に積載車として配置。

昭43. 3. 18 大磯町消防本部及び消防署の設置等に関する条例及び大磯町消防償慰金条例制定。

昭43. 4. 1 大磯町消防本部、消防署設置。消防職員23名。

昭43. 6. 1 消防本部、署職員1名採用。

昭43. 9. 20 軽消防積載車購入、小型動力ポンプとともに消防署に配置。

昭43. 10. 7 第18回県消防操法大会に、消防団第1本部が自動車ポンプの部に出場。消防署も応用操法の部に出場、模範演技を披露。

昭44. 10. 31 救急自動車購入、消防署に配置。

昭45. 1. 16 消防庁、日本自動車工業会から救急自動車受贈、消防署に配置。

昭45. 4. 1 消防団組織改組。第1本部を第11分団に、第2本部を第12分団とし、本部長副本部長制を廃止、副団長3名を選出。

昭45. 11. 17 積載車(ニッサンジュニア 1,600cc)購入、第2分団に配置。

昭46. 2. 24 消防ポンプ自動車(ニッサンパトロール 3,956cc)購入、第6分団に配置。

昭46. 8. 21 第21回県消防操法大会に、第12分団が自動車ポンプの部に出場。

昭46. 11. 7 消防署に化学車(いすゞ TXD50E)配置。

昭46. 11. 17 積載車(ニッサンジュニア 1,600cc)2台購入、第4分団、第7分団に配置。

昭47. 1. 1 消防本部、署職員1名採用。

昭47. 4. 1 消防本部、署職員1名採用。

昭47. 10. 5 消防ポンプ自動車(ニッサンパトロール 3,956cc)購入、第1分団に配置。

昭47. 11. 9 積載車(ニッサンジュニア 1,600cc)3台購入、第8分団、第9分団、第10分団に配置。

昭47. 11. 11 消防本部、署職員1名採用。

昭48. 4. 1 大磯町危険物安全協会発足。

昭48. 8. 13 第23回県消防操法大会に第4分団が小型動力ポンプの部に出場。消防署も応用操法の部に出場、模範演技を披露。

昭48. 9. 20 小型動力ポンプ購入、第2分団に配置。

昭48. 10. 27 消防庁舎起工式。(大磯1,075番地)

昭48. 11. 20 積載車（ニッサンジュニア 1,600cc）購入、第3分団に配置。

昭48. 11. 28 消防ポンプ自動車（ニッサンパトロール 3,956cc）購入、第5分団に配置。

昭49. 3. 31 一斉指令装置設置。

昭49. 8. 5 消防庁舎竣工。大磯992番地の旧庁舎から大磯1,075番地の新消防庁舎
[鉄筋コンクリート造り3階建(1,384.96㎡)]に移転し業務開始。

昭49. 8. 9 地震対策用ろ水機購入。

昭49. 10. 17 小型動力ポンプ2台購入、第3分団、第10分団に配置。

昭50. 3. 4 消防庁長官から竿頭^{かんとうじゅ}綬を拝受。

昭50. 4. 1 消防本部、署職員1名採用。

昭50. 5. 1 消防署高圧ガス危害予防規程制定。

昭50. 5. 15 広報車（ニッサンブルーバード 1,600cc）購入、消防署に配置。

昭50. 6. 5 一般高圧ガス、圧縮空気製造施設設置。

昭50. 7. 25 神奈川県下消防相互応援協定書に調印。

昭50. 8. 11 第25回県消防操法大会、第3分団が小型動力ポンプの部に出場。消防署も応用操法の部に出場、
模範演技を披露。

昭50. 8. 18 小型動力ポンプ2台購入、第7分団、第8分団に配置。

昭50. 12. 10 消防ポンプ自動車（ニッサンパトロール 3,956cc）購入、消防署に配置。

昭51. 11. 26 小型動力ポンプ2台購入、第4分団、第9分団に配置。

昭51. 11. 29 超短波無線（移動局）3基購入。

昭52. 4. 1 消防本部、署職員1名採用。

昭52. 8. 8 第27回県消防操法大会に、第5分団が自動車ポンプの部に出場。

昭52. 10. 8 定数条例の改正。消防職員28名。

昭52. 11. 14 日本損害保険協会から救急自動車受贈、消防署に配置。

昭53. 4. 1 消防本部、署職員3名採用。

昭54. 4. 1 テレオートガイド装置設置、防災（スポット）テレホンサービス開始。

昭54. 6. 26 旧吉田首相私邸で日米首脳会談が開催され警備にあたる。

昭54. 8. 10 第29回県消防操法大会に、第6分団が自動車ポンプの部に出場。

昭54. 10. 1 定数条例の改正、消防職員30人。消防本部、署の組織の一部改正により本部では従来の庶務、
予防、警備の3係に加えて企画係を新設。署では従来の当直隊の呼称を甲隊、乙隊から警防
第1係、警防第2係に改正。

昭54. 10. 19 台風20号の影響で町内各所に被害が続出し、町役場に災害対策本部を設置。

昭55. 3. 26 消防ポンプ自動車（ニッサンパトロール 3,950cc）購入、第11分団に配置。

昭55. 4. 1 消防本部、署職員2名採用。

昭55. 7. 9 軽指令車（三菱 540cc）購入、消防署に配置。

昭55. 8. 12 小型動力ポンプ3台購入、第5分団、第11分団、第12分団に配置。

昭55. 10. 13 第1回消防団員家族慰安旅行（山梨県）を実施。

昭55. 10. 16 第12分団詰所新築。

昭56. 4. 1 消防本部、署職員1名採用。

昭56. 7. 22 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車受贈、消防署に配置。

昭56. 8. 7 第31回県消防操法大会に、第7分団が小型動力ポンプの部に出場。

昭56. 12. 8 小型動力ポンプ3台購入、消防署、第1分団、第6分団に配置。

昭57. 1. 29 救急自動車（トヨタ 1,960cc）購入、消防署に配置。

昭57. 3. 31 大磯町消防職員の任用に関する規定を廃止。

昭57. 8. 6 日本消防協会から広報車（三菱ギャラン 1,600cc）受贈、消防署に配置。

昭57. 12. 8 小型動力ポンプ購入、消防署に配置。

昭58. 3. 1 消防本部、署職員1名採用。

昭58. 3. 2 消防庁長官から表彰旗を拝受。

昭58. 3. 15 水槽付消防ポンプ自動車（日野KFD 6,443cc）購入、消防署に配置。

昭58. 3. 25 第11分団詰所新築。（町立図書館に併設）

昭58. 5. 26 国府地区（二宮局）の119番が大磯町と二宮町で同時に受信できるマルチ方式となった。

昭58. 8. 3 第33回県消防操法大会に、第8分団が小型動力ポンプの部に出場。

昭58. 8. 19 日本消防協会から軽可搬ポンプ4台受贈、北下町、東町、神明町、月京の婦人防火クラブに配置。

昭58. 12. 3 消防ポンプ自動車（ニッサンパトロール 3,950cc）購入、第12分団に配置。

昭58. 12. 18 第1分団詰所新築。

昭59. 6. 25 指令車（ニッサンセドリック 2,000cc）購入、消防署に配置。

昭59. 8. 8 日本消防協会から緊急用ろ水機受贈、消防署に配置。

昭59. 12. 2 小型動力ポンプ付積載車（ニッサンアトラス 1,600cc）購入、第2分団に配置。

昭60. 1. 1 消防署安全管理規程及び訓練時安全管理要綱制定。

昭60. 3. 20 第10分団詰所新築。

昭60. 4. 1 消防本部、署職員2名採用。

昭60. 6. 5 大磯町消防通信規程及び大磯町消防超短波無線局運用規程制定。

昭60. 9. 30 小型動力ポンプ購入、消防署に配置。

昭60. 10. 30 小型動力ポンプ付積載車（ニッサンアトラス 1,600cc）2台購入、第4分団、第7分団に配置。

昭60. 11. 28 第7分団詰所新築。

昭61. 2. 2 一斉指令装置更新。

昭61. 3. 4 日本損害保険協会から救急自動車（トヨタ 1,990cc）受贈、消防署に配置。大磯ロータリークラブから救急資器材受贈。

昭61. 8. 1 第35回県消防操法大会に第9分団が小型動力ポンプの部に出場。

昭61. 10. 29 超短波無線（移動局）1基更新。

昭61. 11. 7 小型動力ポンプ付積載車（ニッサンアトラス 1,600cc）2台購入、第9分団、第10分団に配置。

昭61. 12. 10 消防ポンプ自動車（三菱キャンター 3,560cc）購入、消防署に配置。

昭61. 12. 25 第9分団詰所新築。

昭62. 4. 1 消防本部、署職員1名採用。

昭62. 8. 25 防災資機材運搬車（ホンダTNアクティ 545cc）購入、消防署に配置。

昭62. 9. 1 超短波無線（移動局）1基更新。

昭62. 10. 1 大磯町非常勤消防団員等公務災害補償規定廃止。大磯町消防団員等に係る公務災害補償のうち休業補償を行わない場合を定める規則を制定。

昭62. 10. 20 小型動力ポンプ付積載車（ニッサンアトラス 1,600cc）2台購入、第3分団、第8分団に配置。

昭62. 11. 1 大磯町消防通信規程、大磯町消防超短波無線局運用規程廃止。新たに大磯町消防無線局管理運用規程を制定。

昭63. 2. 17 119番(大磯局) 1 回線増設。

昭63. 2. 23 超短波無線(救急波) 1 基整備。

昭63. 3. 26 第 8 分団詰所新築。

昭63. 9. 19 超短波無線(移動局) 1 基購入。

昭63. 10. 1 定数条例の改正、消防職員35名。

昭63. 11. 22 15mはしご付消防ポンプ自動車(いすゞR-FRR12DAL改良型 6,494cc)購入、消防署に配置。

平元. 1. 25 消防ポンプ自動車 (ニッサンサファリー 4,160cc)購入、第 6 分団に配置。

平元. 4. 1 消防本部、署職員 2 名採用。消防署の組織に関する規程の一部を改正、救助第 1 係、救助第 2 係を設置。

平元. 7. 7 第14回県下消防救助技術指導会に初出場。

平元. 9. 29 消防ポンプ自動車 (ニッサンサファリー 4,160cc)購入、第 1 分団に配置。

平元. 11. 18 救急自動車 (トヨタ 1,990cc)購入、消防署に配置。

平 2. 2. 14 日本消防協会から竿頭^{かんとうじゅ}綬を拝受。

平 2. 4. 1 消防本部、署職員 2 名採用。

平 2. 7. 26 第37回県消防操法大会に第10分団が小型動力ポンプの部に出場。

平 2. 9. 28 消防広報車 (トヨタライトエースワゴン 1,990cc)購入、消防署に配置。

平 2. 9. 30 台風20号の影響で町内各所、特に西部地区に被害が続出し、町役場に災害対策本部を設置。

平 2. 11. 8 消防ポンプ自動車 (ニッサンサファリー 4,160cc)購入、第 5 分団に配置。

平 3. 2. 26 地図検索装置設置。

平 3. 4. 1 消防本部、署職員 2 名採用。

平 3. 6. 28 消防団車載用携帯受令機12基購入。

平 3. 8. 20 消防庁舎耐震診断終了。

平 3. 9. 19 台風18号の影響で町内各所、特に西部地区に被害が続出。

平 4. 2. 25 救助工作車 (日野U-FD3HEAA改良型 7,412cc)購入、消防署に配置。

平 4. 2. 28 超短波無線(移動局) 1 基購入。

平 4. 3. 20 第 5 分団詰所新築。

平 4. 3. 25 第 4 分団詰所(西小磯防災館併設)新築。

平 4. 3. 31 第 6 分団詰所(国府新宿福祉館併設)新築。

平 4. 4. 1 消防本部、署の組織の一部改正。本部に庶務課、警防課を設置し、署に通信第 1 係、通信第 2 係を設置。

平 4. 7. 24 日本消防協会から軽可搬ポンプ 1 台受贈。

平 4. 9. 1 第 1 回消防団親睦綱引き大会実施。

平 4. 9. 26 定数条例の改正、消防職員40名。

平 5. 4. 1 消防本部、署職員 2 名採用。

平 5. 9. 6 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車(日産U-CM87EE改良型 6,925cc)受贈、消防署に配置。

平 5. 12. 31 消防庁舎耐震工事完成。

平 6. 2. 23 第 2 分団詰所新築。

平 6. 4. 1 消防本部、署職員 2 名採用。

平 6. 7. 22 第23回救助大会関東地区指導会(埼玉⁷²県大宮市)に陸上の部(ほふく救出)で初出場。

平6. 7. 28 第39回県消防操法大会に第11分団が自動車ポンプの部に出場。

平6. 8. 25 第23回全国消防救助技術大会（京都市）に陸上の部（ほふく救出）で初出場。

平6. 10. 4 救急救命士1名養成。

平7. 1. 19 兵庫県南部地震の救助救援活動のため、職員を6日間、延べ4名を派遣。

平7. 2. 16 消防ポンプ自動車（ニッサンサファリー 4,160cc）購入、第11分団に配置。

平7. 3. 15 第3分団詰所新築。

平7. 4. 1 消防本部、署職員2名採用。

平7. 6. 7 定数条例の改正、消防職員45名。

平7. 7. 26 神奈川県・大磯町合同津波対策訓練実施。

平7. 10. 17 第12分団詰所新築。

平7. 10. 30 緊急消防援助隊に消火部隊として1隊を消防庁に登録。県外応援可能隊として組織。

平7. 11. 6 長野県小諸市と姉妹都市災害時相互支援協定を締結。

平8. 2. 29 高規格救急自動車（トヨタハイエース 3,960cc）購入、本署に配置。

平8. 3. 28 消防ポンプ自動車（いすゞエルフ 4,570cc）購入、国府分署に配置。

平8. 4. 1 大磯町消防署国府分署（国府支所に併設）開署、職員11名を配置。消防本部、署職員2名採用。

平8. 4. 1 大型街頭消火器設置、維持管理業務が町防災対策担当から移管される。

平8. 4. 1 大磯町消防団災害安全対策交付金要綱制定。

平8. 4. 25 救急救命士1名養成。

平8. 8. 21 湘南地区災害時職員相互派遣に関する協定を締結。

平8. 10. 1 大磯町消防本部消防職員委員会発足。同委員会に関する規則を制定。

平8. 11. 17 平塚市、大磯町、二宮町の災害時相互協力に関する協定を締結。

平8. 11. 28 消防団に専用無線を配備。

平9. 2. 11 重油回収作業に福井県三国町へ職員を派遣。

平9. 3. 25 救急救命士1名養成。

平9. 3. 26 神奈川県消防協会から竿頭^{かんとうじゅ}綬を拝受。

平9. 3. 26 防災資機材運搬車（ホンダアクティトラック4WD 656cc）購入、国府分署に配置。

平9. 4. 1 消防本部、署職員2名採用。実員44名。

平9. 5. 24 北海道江差町と災害時相互応援協定を締結。

平9. 12. 8 救急救命士1名養成。

平10. 3. 18 日本消防協会から指令車（ニッサンブルーバード 1,800cc）受贈、消防署に配置。

平10. 7. 29 第41回県消防操法大会に第12分団が自動車ポンプの部に出場。

平10. 11. 18 長野県山口村と災害時相互支援協定を締結。

平10. 10. 28 救急自動車（ニッサンキャラバン 2,960cc）購入、国府分署に配置。

平11. 8. 19 山北町玄倉川の救助救援活動のため、職員を2日間、延べ15名を派遣。

平11. 10. 1 消防本部、署の組織の一部改正、本部の庶務係、企画係を消防総務課総務企画班に、予防係を予防保安班に改正。署の当直隊警防第1係、警防第2係を第1消防隊、第2消防隊に改正。

平12. 7. 14 第29回救助大会関東地区指導会（埼玉県戸田市）に陸上の部（ほふく救出）で出場。

平12. 8. 18 第29回全国消防救助大会（熊本県）に陸上の部（ほふく救出）で出場。

平12. 12. 4 救急救命士1名養成。

- 平13. 3. 16 消防ポンプ自動車（いすゞエルフ4,570cc）購入、本署に配置。
- 平13. 4. 1 消防本部、署職員1名採用。実員42名。
- 平13. 7. 6 第30回救助大会関東地区指導会（東京都江東区）に陸上の部（ほふく救出）で出場。
- 平13. 8. 24 防災資機材運搬車（ホンダアクティトラック 656cc）購入、消防署に配置。
- 平13. 10. 16 小型動力ポンプ購入、消防署に配置。
- 平14. 2. 8 日本消防協会から表彰旗を拝受。
- 平14. 3. 29 消防庁、日本自動車工業会から高規格救急自動車（トヨタグランビア3,378cc）を受贈し、国府分署に配置。
- 平14. 4. 1 消防本部、署職員2名採用。実員44名。
- 平14. 4. 1 大磯町女性防火クラブ設立、クラブ員16名。
- 平14. 5. 8 救急救命士1名養成。
- 平14. 7. 19 第31回救助大会関東地区指導会（千葉県千葉市）に陸上の部（ほふく救出）で出場。
- 平15. 1. 17 救急救命士1名養成。
- 平15. 4. 1 消防本部、署職員2名採用（うち1名救急救命士）。実員44名。
- 平15. 5. 14 救急救命士1名養成。
- 平15. 11. 19 救急救命士1名養成。
- 平16. 12. 17 救急救命士1名養成（救急救命士総数12名）。
- 平17. 4. 1 消防本部、署職員2名採用。実員42名。
- 平17. 7. 26 第33回救助大会関東地区指導会（埼玉県さいたま市）に陸上の部（ほふく救出）で出場。
- 平17. 7. 26 気管挿管認定救命士1名養成。

歴代消防長

代別	氏 名	就 任、退 任 年 月 日	備 考
初代	豊 田 由 登	昭和43. 4. 1～昭和45. 10. 1	助役兼務
2代	望 月 止 戈 郎	昭和46. 6. 18～昭和49. 12. 10	助役兼務
3代	小田島 藤 雄	昭和49. 12. 21～昭和53. 12. 20	助役兼務
4代	秋 本 芳 男	昭和54. 6. 1～昭和61. 3. 31	
5代	原 田 早 苗	昭和61. 4. 1～平成 6. 3. 31	
6代	坂 田 吉 徳	平成 6. 4. 1～平成 6. 8. 11	
7代	古 正 直 治	平成 6. 8. 12～平成 7. 3. 31	助役兼務
8代	小 嶋 健 二	平成 7. 4. 1～平成11. 9. 30	
9代	小清水 重 雄	平成11. 10. 1～平成15. 3. 31	
10代	三 好 正 則	平成15. 4. 1～平成15. 9. 30	
11代	仲出川 松 雄	平成15. 10. 1～平成16. 3. 31	
12代	今 井 正	平成17. 4. 1～ 現 在	

歴代消防団長

代別	氏 名	就 任、退 任 年 月 日	備 考
初代	曾根田 恭 男	昭和30. 6. 1～昭和32. 3. 31	町長兼務
2代	湯 井 秀 雄	昭和32. 4. 1～昭和36. 3. 31	
3代	齋 藤 榮 一	昭和36. 4. 1～昭和63. 3. 31	
4代	伊 藤 利 雄	昭和63. 4. 1～平成 3. 3. 31	
5代	二 宮 喜代司	平成 3. 4. 1～平成11. 3. 31	
6代	田 邊 邦 雄	平成11. 4. 1～平成15. 3. 31	
7代	杉 崎 英 雄	平成15. 4. 1～ 現 在	

消防庁舎の現況

【消防本部・署庁舎】

所在地	神奈川県中郡大磯町大磯 1,075 番地
構造	鉄筋コンクリート造 3 階建
敷地面積	815.62 m ²
建築面積	485.84 m ²
延べ面積	1,384.96 m ²
1 階	320.22 m ²
2 階	486.16 m ²
3 階	486.16 m ²
屋 階	92.42 m ²

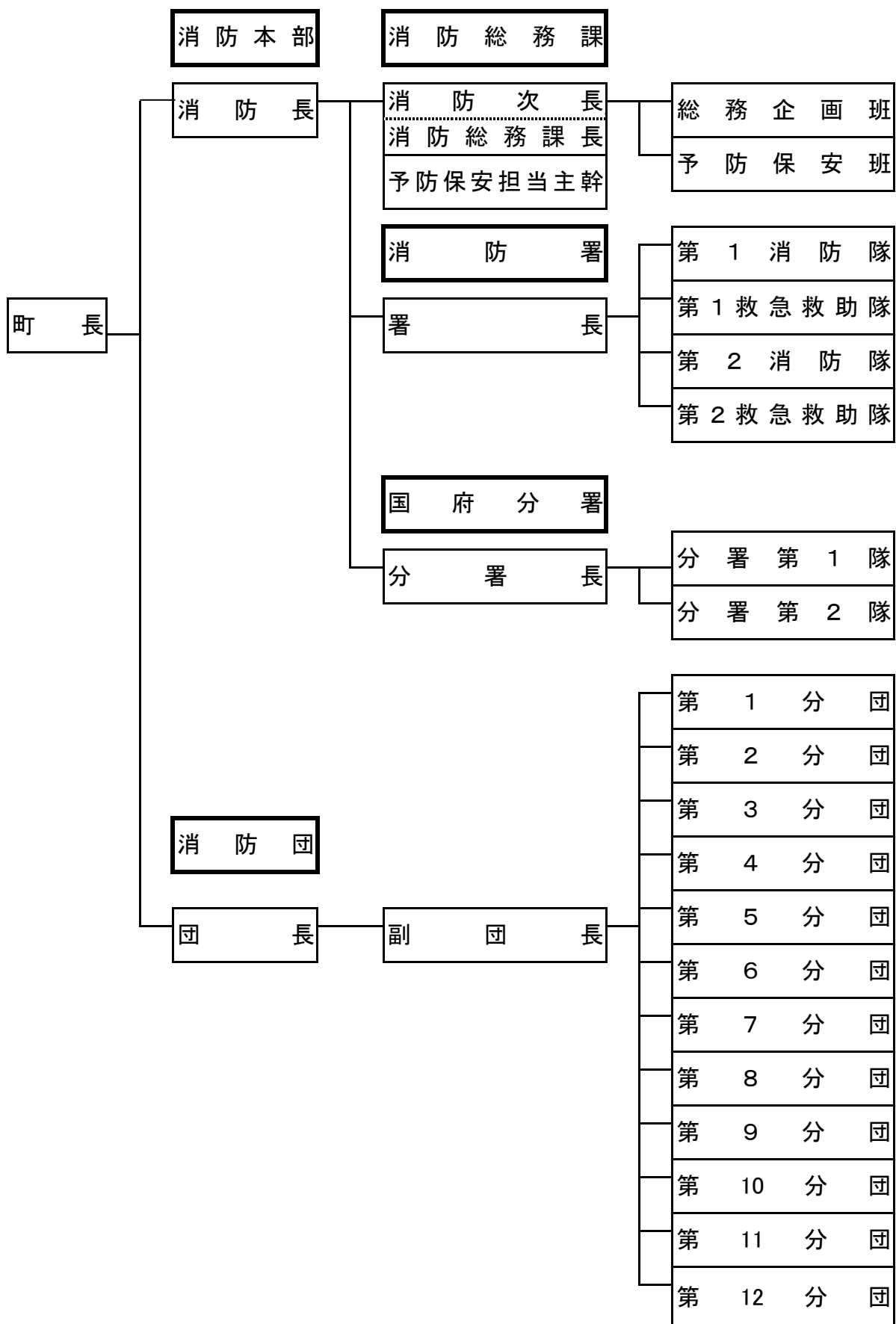
竣工年月日 昭和 49 年 8 月 5 日

【国府分署】

所在地	神奈川県中郡大磯町月京 6 番 10 号
構造	鉄骨 A L C 造
敷地面積	210.0 m ² (全体敷地 1,182.36 m ²)
建築面積	210.0 m ²

竣工年月日 平成 8 年 7 月 15 日 (西部地区防災施設整備工事全体工期)

消 防 機 構 図



消防本部・署事務分掌

[消防本部]

消防総務課

- (1) 公印の管理に関する事。
- (2) 消防職員の任免、賞罰、服務その他身分に関する事。
- (3) 消防職員の給与及び旅費等諸手当に関する事。
- (4) 消防職員の労働安全衛生に関する事。
- (5) 消防職員の公務災害補償及び償慰に関する事。
- (6) 消防庁舎の維持管理及び物品の購入に関する事。
- (7) 条例、規則等の制定及び改廃に関する事。
- (8) 消防職員の褒賞及び表彰に関する事。
- (9) 消防職員委員会に関する事。
- (10) 消防長会に関する事。
- (11) その他部内の庶務に関する事。
- (12) 消防業務の企画及び調査に関する事。
- (13) 消防組織制度及び事務改善に関する事。
- (14) 広報及び統計に関する事。
- (15) 消防団員の任免、服務及びその他身分に関する事。
- (16) 消防団員の報酬等に関する事。
- (17) 消防団員の公務災害補償及び償慰に関する事。
- (18) 消防団詰所の維持管理及び物品の購入に関する事。
- (19) 火災予防の計画に関する事。
- (20) 防火管理者の育成、指導に関する事。
- (21) 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
- (22) 火災予防思想の普及、啓発に関する事。
- (23) 建築確認の同意事務に関する事。
- (24) 防火対象物の火災予防査察及び指導並びに防火対象物点検報告制度に関する事。
- (25) 大磯町火災予防条例（昭和37年3月大磯町条例第18号）に基づく届出（消防署で処理するものを除く。）の処理に関する事。
- (26) 火災予防関係団体の育成、指導に関する事。
- (27) 火災予防及び危険物の統計に関する事。
- (28) 危険物製造所等の許認可事務に関する事。
- (29) 危険物製造所等の火災予防査察及び指導に関する事。
- (30) 危険物の貯蔵、取り扱い及び運搬の指導に関する事。
- (31) 危険物保安監督者及び危険物取扱者の育成、指導に関する事。
- (32) その他火災予防に関する事。

[消 防 署]

本署

第1消防隊、第2消防隊

- (1) 水火災又は災害等の警戒及び防ぎょに関すること。
- (2) 水火災等の防ぎょ計画の策定に関すること。
- (3) 消防地理及び消防水利の調査、維持管理に関すること。
- (4) 防火対象物の警防調査、警防計画に関すること。
- (5) 消防車両等の購入及び整備に関すること。
- (6) 消防機械器具及び資機材等の維持管理に関すること。
- (7) 火災原因及び損害調査並びに消防諸証明に関すること。
- (8) 火災、その他の災害出動及び災害の情報収集に関すること。
- (9) 火災及び災害等の伝達並びに広報活動に関すること。
- (10) 枯草及び空家等の火災予防対策に関すること。
- (11) 消防活動に支障を及ぼす行為等の届出に関すること。
- (12) 消防訓練の計画に関すること。
- (13) 通信業務に関すること。
- (14) 消防、救急等の指令及び無線通信に関すること。
- (15) 消防通信機器の点検、整備に関すること。
- (16) 消防総合気象観測に関すること。
- (17) 開発事業に係る消防水利等、消防活動上の指導に関すること。
- (18) 消防団員の出動費用弁償に関すること。
- (19) 消防団員の賞罰、褒章及び表彰に関すること。
- (20) 消防協会に関すること。
- (21) その他消防団の会議等に関すること。
- (22) その他消防活動に関すること。

救急救助第1隊、救急救助第2隊

- (1) 救急救助活動及び消防訓練の技術並びに計画に関すること。
- (2) 救急救助等の出動及び情報収集に関すること。
- (3) 救急救助等の伝達及び広報活動に関すること。
- (4) 水難救助活動に関すること。
- (5) その他救急、救助活動に関すること。

国府分署

分署第1隊、分署第2隊

- (1) 水火災又は災害等の警戒、防ぎょ及び人命救助に関すること。
- (2) 水火災等の防ぎょ計画の策定に関すること。
- (3) 救急救助活動及び消防訓練の技術並びに計画に関すること。
- (4) 救急救助等の出動及び情報収集に関すること。
- (5) 救急救助等の伝達及び広報活動に関すること。
- (6) 消防地理及び消防水利の調査、維持管理に関すること。
- (7) 防火対象物の警防調査、警防計画に関すること。
- (8) 消防機械器具及び資機材の維持管理に関すること。
- (9) 火災原因及び損害調査に関すること。
- (10) 火災、その他の災害出動及び災害の情報収集に関すること。
- (11) 火災及び災害等の伝達並びに広報活動に関すること。
- (12) 枯草及び空家等の火災予防対策に関すること。
- (13) 消防活動に支障を及ぼす行為等の届出に関すること。
- (14) その他消防活動に関すること。

消防本部・署の現勢

(平成18年4月1日現在)

面 積 17.232km ²	人 口 32,681人	世帯数 11,927世帯
消防本部、署設置 昭和43年4月1日	国府分署設置 平成8年4月1日	
消 防 職 員	定員 45人	実員 42人
	本部・本署 31人	分署 11人

	本 署	分 署
15Mはしご付消防ポンプ自動車	1 台	0 台
水槽付消防ポンプ自動車(寄贈)	1 台	0 台
普通消防ポンプ自動車	1 台	1 台
救助工作車	1 台	0 台
小型動力ポンプ	2 台	0 台
高規格救急車	1 台	1 台
救急車	1 台	0 台
指令車(寄贈)	1 台	0 台
広報車	1 台	0 台
防災資機材運搬車	1 台	1 台
基地局 (VHF・10W)(全国波1・2・3)	3 基	0 基
基地局 (VHF・10W)(県内共通波・市町村波)	2 基	0 基
基地局 (VHF・10W)(救急波)	1 基	0 基
車載移動局 (10W)	9 基	3 基
携帯移動局 (1W)	7 基	1 基
携帯移動局 (5W)	4 基	2 基
可搬移動局 (10W)	1 基	1 基

常備消防力の基準と現有消防力の比較

(平成18年4月1日現在)

区分 要因	署所の 基準数	署所の 現有数	基準台 数(予備 車を除く) (台)	基準台 数等に対 する人員 の基準数 (人)	現有台 数(予備 車を除く) (台)	現有台 数等に対 する人員 の基準数 (人)	現有人員 (人)	不足人員 (人)
署 所(第4条)	1	2						
消防ポンプ自動車(第4・29条)			3	45	3	45	(※3)	(※4)
はしご自動車(第9・29条)			1	(※1)	1	(※2)		
化学消防車(第10・11・12条)								
その他特殊車等(第18条)								
救急自動車(第15・30条)			1	9	2	18		
救助工作車(第16・31条)			1	15	1	15		
指揮車(第17・32条)			1	9				
通信員(第33条)				6		6		
予防要員(第34条)				5		5		
庶務の処理等の人員(第36条)				1		1		
合 計	1	2	7	90	7	90	42	42 (※5)

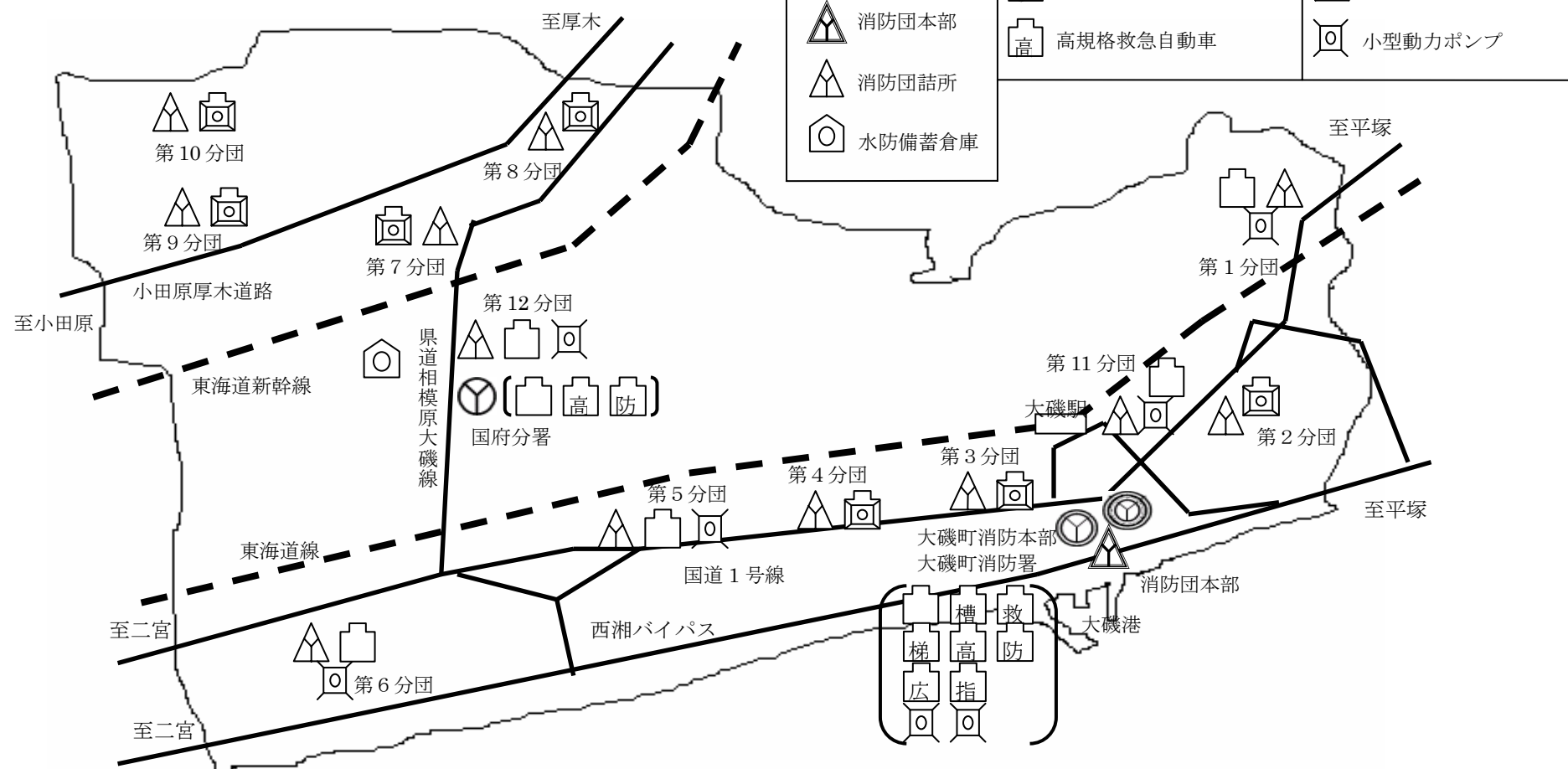
※注 ()内の条数は「消防力の整備指針」(平成17年6月消防庁告示第9号)を参照

※1、※2 第35条「兼務の基準」から消防ポンプ自動車隊員との兼務により計上していないもの。

※3、※4 車両の乗り換え等による兼務体制のため、専従隊・人員としての計上をせず、総数で計算したもの

※5 予防要員を兼務で充てるため不足人員から6名分を差引いたもの。

消防配置図



消防本部・署現有車両機械状況

(平成18年4月1日現在)

車 両 別	車 名 型 式	登 録 年月日	配 置 場 所	無線局の 呼出符号	原動機 気筒容 積(CC)	ポ ン プ			
						社 名	型 式	級 別	放水量 ℓ/min
15Mはしご付 消防ポンプ 自動車	い す ゞ P-FRR 12DAV改	昭和 63.11.16	本 署	おいそ はしご1	6,494	森 田 ポンプ 株式会社	二段 BT	A-2	2,600
水槽(1.5t)付 消防ポンプ 自動車	日 産 UCM 87EE改	平成 5.9.2	本 署	おいそ1	6,925	日 本 造 機 株式会社	二段 BT	A-1	2,800
消防ポンプ 自動車	い す ゞ KK-NKR 71GN改	平成 13.3.16	本 署	おいそ5	4,570	日 本 機械工業 株式会社	二段 BT	A-2	2,500
消防ポンプ 自動車	い す ゞ KC-NKR 71GN改	平成 8.3.28	国 府 分 署	こくふ1	4,570	日 本 機械工業 株式会社	二段 BT	A-2	2,500
高規格救急車	ト ヨ タ GB-UZH 132S	平成 8.2.27	本 署	きゅうきゅう おいそ1	3,960				
高規格救急車	ト ヨ タ GE-VHC 132S	平成 14.3.26	国 府 分 署	きゅうきゅう おいそ3	3,378				
救急車	ニッサン E-FEGE24	平成 10.10.26	本 署	きゅうきゅう おいそ2	2,960				
救助工作車	日 野 U-FD 3HEAA改	平成 4.2.25	本 署	おいそ きゅうじょ1	7,412				
指令車	ニッサン E-EV14改	平成 10.3.17	本 署	おいそ しれい1	1,830				
広報車	ト ヨ タ E-YM40G改	平成 2.9.19	本 署	おいそ こうほう1	1,998				
防災資機材 運搬車	ホ ン ダ CD-HA7	平成 13.8.23	本 署	おいそ4	656				
防災資機材 運搬車	ホ ン ダ V-HA4	平成 9.3.21	国 府 分 署	おいそ3	650				
小型動力ポンプ		平成 13.10.16	本 署			トーハツ 株式会社	VC62A	B-3	1,160
小型動力ポンプ		昭和 60.9.30	本 署			トーハツ 株式会社	V38CS	B-3	740

機械器具等

消防用

(平成18年4月1日現在)

分類	機械器具名	数量	分類	機械器具名	数量
測定用器具	赤外線熱検知器	1	測定用器具	炭化深度計	1

救急用

分類	機械器具名	数量	分類	機械器具名	数量
救急用器具	バックボード	2	救急用器具	紫外線殺菌ロッカー	1
	半自動式除細動器	2		心肺蘇生訓練用人形	8
	ガス滅菌器	2		気管内挿管用人形	1
	紫外線殺菌消毒器	2		特定行為訓練用人形	1
	除菌用オゾン発生器	2		AEDトレーニングユニット	2

救助用

分類	機械器具名	数量	分類	機械器具名	数量
一般用救助用器具	かぎ付きはしご	3	測定用器具	可燃性ガス測定器	3
	三連はしご	4		複合ガス検知器	1
	金属製折りたたみはしご	4		放射線測定器	1
	空気式救助マット	2	隊員保護用器具	耐電手袋	5
	救命索発射銃	1		耐電衣	2
	サバイバースリング	2		耐電ズボン	2
	救助用縛帯	3		耐電長靴	2
	平坦架	1		防塵メガネ	11
重量物排除用器具	油圧ジャッキ(エナパック)	2		陽圧式化学防護服	2
	油圧スプレッダー	1		耐熱服	2
	コンビツール	1		放射線防護服	2
	ラムシリンダー	2		防毒衣(一式)	2
	可搬ウィンチ	2	水難救助用器具	潜水器具(一式)ボンベ含む	4
	マンホール救助器具	1		潜水用空気予備ボンベ	6
	マット型空気ジャッキ(一式)	3		ドライスーツ	2
	電動吊下型ウインチ(2トン)	1		救命胴衣	9
切断用器具	油圧切断機	2		水中投光器	2
	エンジンカッター	4		救命浮環	7
	ガス溶断器	1		レスキューチューブ	2
	チェーンソー	4		浮標	1
	鉄線カッター	12		救命ボート	1
	空気鋸	1		船外機	1
破壊用器具	万能斧	8		レスキューボード	2
	ハンマー	3	その他の救助用器具	バスケット型担架	1
	削岩機	1		投光器	15
	ハンマドリル	1		検索用投光器	1
呼吸保護用器具	空気呼吸器	17		携帯投光器	3
	空気予備ボンベ	35		携帯拡声器	6
	空気補充用ボンベ	2		応急処置用セット	2
	簡易呼吸器	2		緩降機	2
	防塵マスク	5		ロープ登降機	2
	送排風機	1		発電機	6

予防用

分類	機械器具名	数量	分類	機械器具名	数量
予防用具	自火報検査器具(一式)	1	予防用具	煙体験ハウス	2
	訓練用屋内消火栓	1		消火器使用法訓練装置	1

消 防 水 利 状 況

消 火 栓

(平成18年4月1日現在)

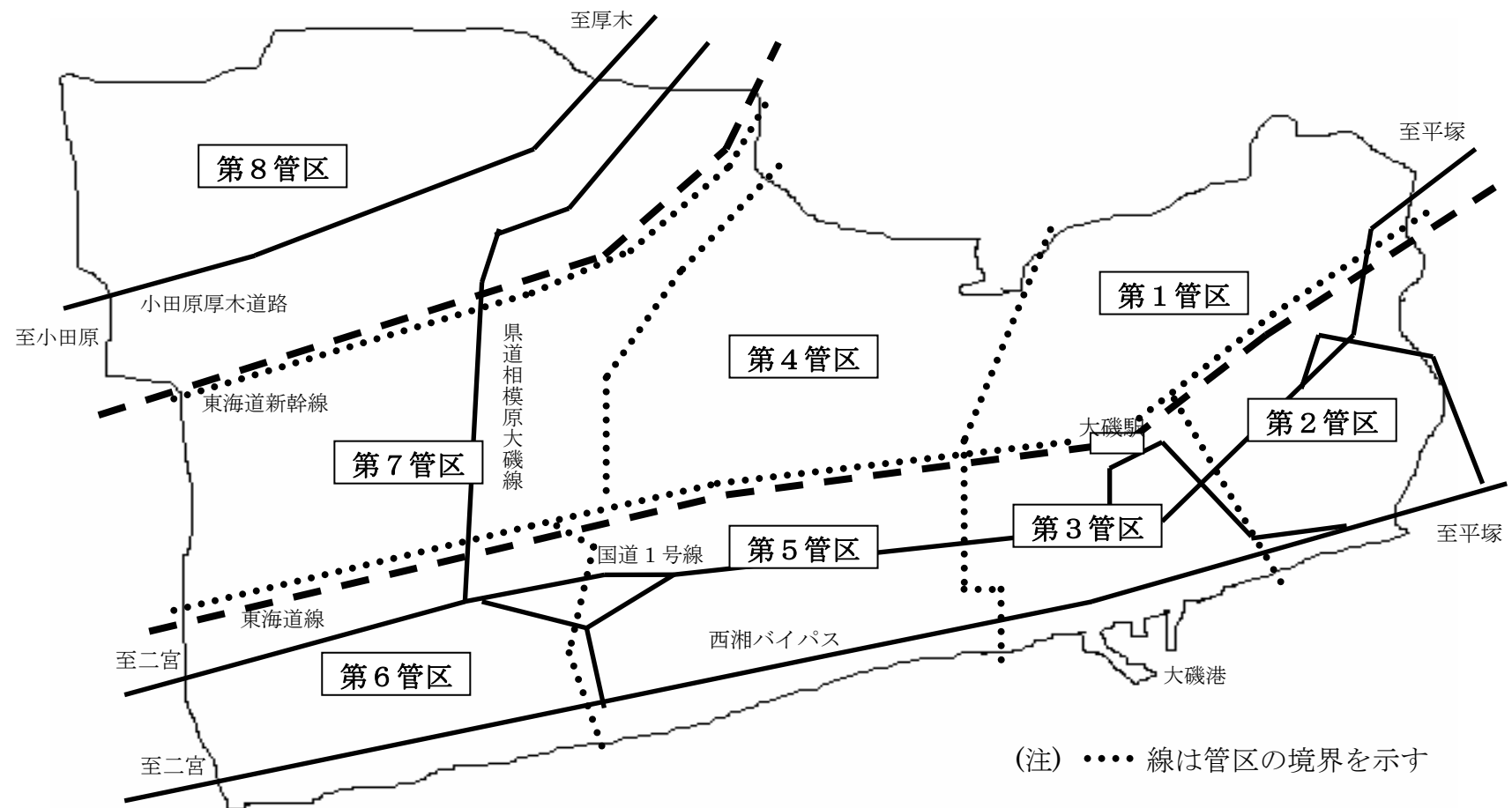
	第一管区	第二管区	第三管区	第四管区	第五管区	第六管区	第七管区	第八管区	合 計
公 設	70	68	58	67	52	64	102	59	540
私 設		9	1			1	1		12
合 計	70	77	59	67	52	65	103	59	552

防 火 水 槽

(平成18年4月1日現在)

		第一管区	第二管区	第三管区	第四管区	第五管区	第六管区	第七管区	第八管区	合 計
公 設	40m ³ 以上	5	6	2	3	5	9	12	3	45
	40m ³ 未満		2	6	1	1	2	1	11	24
私 設	40m ³ 以上	2	3	10	3	4	4	6	3	35
	40m ³ 未満									
合 計		7	11	18	7	10	15	19	17	104

町内消火栓管区図



総務

主 要 行 事

(H17. 4. 1～H18. 3. 31)

- 4. 8 県消防長会湘南地区協議会総会（藤沢市消防本部）
- 4. 14 第1回慰霊碑管理委員会・遺族会理事会（県消防学校）
- 4. 15 分団長会議（町保健センター）
- 4. 15 県消防長会総会（川崎市消防局）
- 4. 15 県消防学校第201期初任教育生入校式（県総合防災センター）
- 4. 15 県消防学校賛助会総会（県総合防災センター）
- 4. 15 県消防長会湘南地区協議会署長会議（寒川町）
- 4. 6 大磯町女性防火クラブ総会
- 4. 23 県消防協会湘南支部総会（箱根町）
- 4. 23 県消防長会総会並びに県消友会理事会（川崎市）
- 5. 13 湘南地区消防職員親交会卓球大会（藤沢市）
- 5. 17 町危険物安全協会総会
- 5. 18 湘南地区消防職員親交会野球大会（平塚市）
- 5. 20 県消防協会湘南地区協議会総会（藤沢市）
- 6. 3 湘南地区消防救助技術訓練会（藤沢市消防訓練場）
- 6. 5 ビーチマラソン警備（大磯町内）
- 6. 8 県消防協会消防団員指導者講習（県消防学校）
- 6. 22 第31回県下消防救助技術指導会（県消防学校）
- 6. 29 県下消防緊急援助隊警防課長会議
- 7. 22 分団長会議（町保健センター）
- 7. 8 消防本部（局）教育担当課長会議（県総合防災センター）
- 7. 20 関東地区救助技術指導会（埼玉県さいたま市）
- 7. 30 大磯町なぎさの祭典警備（大磯港県営駐車場）
- 8. 12 県消防長会湘南地区協議会定例会（寒川町）
- 8. 18 消防防災業務打合せ会議（横浜市）
- 8. 19 県消防長会定例会及び県消友会理事会（座間市）
- 8. 28 大磯町総合防災訓練（大磯運動公園）
- 9. 5 神奈川県・藤沢市合同消防防災訓練（藤沢市）
- 9. 20 大磯町防災会議（町立福祉センターさざれ石）
- 10. 14 分団長会議（町保健センター）
- 10. 19 第201期消防職員初任教育生総合査閲（県消防学校）
- 10. 25 県殉職消防職団員慰霊祭（県総合防災センター）
- 10. 28 第201期消防職員初任教育生卒業式（県消防学校）
- 10. 28 県消防長会庶務担当者会議（寒川町）
- 11. 1 消防団正・副団長研修会（県消防学校）

- 11. 9～15 全国秋季火災予防運動
- 11. 22 消防団幹部地震対策特別講習（県消防学校）
- 12. 13 分団長会議（町保健センター）
- 12. 25～31 歳末火災特別警戒（消防署・消防団）
- 1. 8 消防出初式（大磯運動公園）
- 1. 12 消防本部消防職員委員会
- 1. 24 県消防長会湘南地区協議会庶務課長会議（大磯町消防本部）
- 1. 25 県消防協会湘南支部新年賀詞交歓会（二宮町）
- 2. 8 神奈川県緊急消防援助隊訓練（県総合防災センター）
- 2. 14 分団長会議（町保健センター）
- 2. 17 県消防長会湘南地区協議会予防部会（二宮町消防本部）
- 2. 23 県消防長会湘南地区協議会定例会（茅ヶ崎市）
- 3. 1～7 全国春季火災予防運動
- 3. 5 日本救急医学会関東地方救急隊員学術研究会（東京都）
- 3. 8 県危険物安全協会連合会総会（横浜市）
- 3. 29 消防防災功労者表彰式（綾瀬市）

消防予算額

(平成18年4月1日現在)単位:千円

款	項	目	金 額	比 率
消防費	消防費		528,876	100.00
	内 訳	常備消防費	486,919	95.26
		非常備消防費	41,860	4.72
		水防費	97	0.02

町総予算(一般会計)と消防予算との比較

(平成18年4月1日現在)単位:千円

年度 区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
町総予算額	8,390,000	7,598,000	7,750,000
消防予算額	449,625	461,870	528,876
町総予算に対する 消防予算の比率	5.36%	6.08%	6.82%

消防費と世帯・人口比

(平成18年4月1日現在)

予算区分		額(千円)	1世帯あたり(円)	人口1人あたり(円)
町総予算額		7,750,000	649,786	237,141
消防費予算額		528,876	44,343	16,183
内 訳	常備消防費	486,919	40,825	11,927
	非常備消防費	41,860	3,510	1,281
	水防費	97	8	3

(平成18年4月1日現在、大磯町の世帯数:11,927世帯、人口:32681人)

消防職員定員・実員・年齢

(平成18年4月1日現在)

階級 年齢		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
定員		(階級別定員なし)							45人
実員		1	3	11	6	15	3	3	42人
年 齢	21～25						1	3	4
	26～30					4	2		6
	31～35					8			8
	36～40				1	3			4
	41～45				4				4
	46～50			4	1				5
	51～60	1	3	7					11
平均年齢		58歳	59歳	53歳	44歳	33歳	27歳	23歳	41歳

- ・火 災
- ・通 信
- ・気 象

月別火災発生状況

(平成17年中)

区分 月別	計	火災大別					原因大別				死傷者		建築物火災												林野 焼損 面積	損害額											
		建物	林野	船舶	車両	その他	失火	放火	不審火	その他	死者	負傷者	焼損棟数						り災世帯数				り災人員	焼損面積				計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他			
													火元棟			延焼棟			全損	半損	小損	計		全焼		半焼	部分焼								計		
													全	半	部分	全	半	部分																			
計	15件	7件			3件	5件	10件	1件		4件	2人	1人	3棟	2棟	2棟	1棟		1棟	3世帯	1世帯	4世帯	8世帯	24人	285㎡	50.6㎡	52.5㎡	388.1㎡	a	43463千円	35446千円	7176千円		812千円				29千円
1月	3	1			1	1	2			1				1											22.6		22.6		5040	2459	2122		459				
2月																																					
3月																																					
4月	5	3				2	4	1			1	1	1	1	1	1		1	2	1	2	5	18	208	28	47	283		33979	28768	4883		308				20
5月																																					
6月																																					
7月	1	1								1			1					1		1	2	4	39			39		1240	1138	102							
8月	3	1			1	1	3								1					1	1	2				5.5	5.5		474	425			40			9	
9月	1				1					1																			5				5				
10月	1	1								1	1		1											38			38		2725	2656	69						
11月																																					
12月	1					1	1																														

原因別火災状況

(平成17年中)

区分 原因別	件 数	火災種別					損 害 額 (千円)	月別件数											
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
合 計	15 (10)	7 (5)		3 (2)		5 (3)	110,700 (80,663)	3 (1)	(1)	(1)	5 (2)		(1)	1 (1)	3 (2)	1	1		1 (1)
放 火	1 (1)	(1)				1	20 (43,738)				1				(1)				
た ば こ	(1)	(1)							(1)										
ストーブ	(1)	(1)					(245)				(1)								
取 灰	(1)					(1)					(1)								
不 明 等	4 (6)	2 (2)		2 (2)		(2)	38,882 (36,680)	1 (1)	(1)	(1)			(1)	1 (1)	(1)	1	1		
コンロ	3	3					31,065				2				1				
たき火	2					2					1								1
その他	5	2		1		2	40,733	2			1				2				

※ () 内は、前年数

地区別出火状況

年別 町内別	平成 7 年	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
高麗	2	3	1	2	1	5	2	1	2		
東町			2			3		1	1		3
長者町				1		1		1			
山王町	1	1				2		1			1
神明町											1
北本町									1		
北下町						1	1	1		1	
南本町										1	
南下町	1				1	1					
茶屋町											
裡道											
台町	3			1	1	3		6	2		
西小磯東	1	3	1				1	2	2		2
西小磯西	1		1	3		1	2	1	1	1	
中丸	2	2				2	2		2	2	2
馬場	1		1			4		2		1	
国府新宿	4	1	1	1	2		1	2	4	1	1
月京	1			1	1		1			2	1
生沢	4	2	2	2		1	1		1	1	1
寺坂		1	2					1			
虫窪						1					2
黒岩		1					1				
西久保							1				
石神台											1
合 計	21	14	11	11	6	25	13	19	16	10	15

専用電話(119番)着信統計

年 着信種別	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
火 災	35	27	27	16	47	33	33	12	6	23
救 急	694	654	1058	761	714	861	810	874	903	914
訓 練	44	41	41	39	29	34	42	58	25	62
問い合わせ	189	182	145	158	160	179	169	183	158	139
間 違 い	276	289	215	204	163	195	140	108	115	98
いたずら	66	57	39	35	32	34	21	27	28	23
試 験	1185	1119	1198	1429	1521	1861	1887	1717	2008	2303
そ の 他	1728	1529	1471	1530	1569	1576	1407	1611	1590	1639
着信総数	4217	3898	4194	4172	4235	4773	4509	4590	4833	5201

※その他はマルチ方式による管轄外(二宮町消防本部指令台)着信件数

火災種別統計

年 火災大別	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
建物	8	3	8	3	9	5	2	5	5	7
林野	1				1					
車両	2	2	3	2	3	3	5	3	2	3
船舶										
その他	3	6		1	12	5	12	8	3	5
計	14	11	11	6	25	13	19	16	10	15

現有無線局状況

(平成18年4月1日現在)

所 属	種 別	型 式	出 力	台 数
消 防 署	基 地 局	県 内 波	1 0 W	1
		専 用 波	1 0 W	1
		救 急 波	1 0 W	1
		全 国 波	1 0 W	3
	陸 上 移 動 局	車 載 型	1 0 W	12
		携 帯 型	1 W	8
			5 W	6
		可 搬 型	1 0 W	2
	受令端末機器装置等		1 0 W	2
消 防 団	無 線 用 送 受 信 機		1 0 W	1
			5 W	2
	陸 上 移 動 局	車 載 用	5 W	12
		携 帯 型	1 W	12
	無 線 用 受 令 器			12

気象状況・気温と湿度

観測場所:大磯町消防本部 (平成17年中)

種別 月別	気温(°C)			湿度(%)			実効湿度(%)			雨量(mm)	
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	総雨量	時間最高
年間	35.3	-1.7	15.6	98.3	19.4	70.1	87.8	47.9	70.0	1138.0	35.5
1月	17.1	-1.7	6.3	96.9	20.8	57.8	69.1	48.4	58.1	35.5	3.0
2月	17.1	-1.7	5.7	98.0	21.9	60.5	73.0	49.8	60.2	44.0	4.0
3月	18.2	-0.3	8.9	97.7	19.4	63.2	73.9	54.2	63.2	75.0	6.0
4月	27.5	4.5	14.5	97.5	26.1	68.1	79.6	57.8	67.3	71.0	7.0
5月	24.2	9.6	17.0	97.4	34.1	71.4	77.8	64.4	70.2	58.5	6.0
6月	35.3	15.8	21.9	97.5	46.1	81.8	85.3	73.4	81.3	157.5	14.0
7月	31.8	18.4	24.4	97.2	47.7	82.8	87.8	76.4	82.6	223.0	19.0
8月	32.1	21.8	26.6	97.2	56.1	82.0	86.4	79.2	82.1	136.5	12.0
9月	32.1	17.5	23.8	98.3	41.9	77.6	86.0	68.4	78.7	139.0	35.5
10月	28.9	11.8	18.9	97.4	37.7	74.7	83.9	65.9	74.3	163.0	20.5
11月	21.8	5.2	13.0	97.5	32.2	64.8	74.3	57.0	65.3	33.5	6.0
12月	15.4	-0.8	6.3	97.7	25.0	56.0	66.2	47.9	56.5	1.5	0.5

気象通報受信状況

(平成17年中)

月 内容別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
警 報	大 雨							2	6	3				11
	洪 水							2	6	3				11
	波 浪							1	6					7
	暴 風								3					3
	高 潮													
小 計								5	21	6				32
注 意 報	乾 燥	26	13	16	8	4						4	33	104
	強 風	10	4	16	14	10	3	7	6	13	7	6	16	112
	波 浪	5	2	12	10	2	3	7	5	27	5	5	13	96
	大 雨					6	2	10	13	12	3	2		48
	洪 水					1	1	11	13	11	1	1		39
	雷			3	3	3	4	13	51	22	4	2		105
	濃 霧			3				11						14
	霜			1	2									3
	低 温	2	3										3	8
	大 雪		1	1										2
	着 雪		1	1										2
	光化学スモッグ													
小 計		43	24	53	37	26	13	59	88	85	20	20	65	533
情 報	大 雨							1	2	5				8
	台 風							8	19	13	3			43
	低 気 圧													
	雪	3	1	3										7
	火 災 予 防	22	18	24	14	10		3	1	2	3	9	36	142
小 計		25	19	27	14	10		12	22	20	6	9	36	200
合 計		68	43	80	51	36	13	76	131	111	26	29	101	765

救急・救助

救急活動状況

(平成17年中)

種別 月別		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害 事 故	自 損 行 為	急 病	そ の 他				不 搬 送	本 署	国 府 分 署	計
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 等 送	そ の 他				
1月	出場件数				16		1	16			79	10			2	7	66	58	124
	搬送人員				20		1	16			75	10					64	58	122
2月	出場件数				13	2		12	3	2	73	13					63	55	118
	搬送人員				16	2		12	3	2	73	13					63	58	121
3月	出場件数				22			20	2	2	95	10				5	88	63	151
	搬送人員				28			19	1	2	93	10					87	66	153
4月	出場件数				22	2	2	16	1	3	72	10				7	79	49	128
	搬送人員				25	2	2	15	1		70	10					76	49	125
5月	出場件数				14			17		3	59	8			1	11	54	48	102
	搬送人員				14			14		3	54	8					48	45	93
6月	出場件数				18		2	18		5	59	7			1	5	70	40	110
	搬送人員				17		2	18		3	59	7					66	40	106
7月	出場件数		1		20	1		25	1		74	11				2	78	55	133
	搬送人員		1		25	1		26	1		73	11					82	56	138
8月	出場件数			3	20			23	2	2	76	12			5	14	90	53	143
	搬送人員			2	21			23	2	1	72	12					81	52	133
9月	出場件数				12	2	1	14		1	72	3				3	65	40	105
	搬送人員				13	2	1	13		1	72	3					63	42	105
10月	出場件数				11			15	1	1	62	6				3	50	46	96
	搬送人員				13			14	1	1	61	6					51	45	96
11月	出場件数				10		1	14		3	66	8			1	3	55	48	103
	搬送人員				12		1	14		2	65	8					55	47	102
12月	出場件数				22	1	1	21		3	85	12	1		1	4	87	60	147
	搬送人員				23	1	1	20		3	83	12					86	57	143
本 署	出場件数		1	3	126	6	4	122	6	16	513	38	1		9	42	845		845
	搬送人員		1	2	134	6	4	116	5	10	506	38					822		822
国府分署	出場件数				74	2	4	89	4	9	359	72			2	22		615	615
	搬送人員				93	2	4	88	4	8	344	72						615	615
合 計	出場件数		1	3	200	8	8	211	10	25	872	110	1		11	64	845	615	1460
	搬送人員		1	2	227	8	8	204	9	18	850	110					822	615	1437

地区別救急出場件数

町内別 年別		平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
東 部 地 区		621	579	614	695	716	828	764	795	820	850
西 部 地 区		428	401	433	476	450	592	520	531	579	586
大 磯 町 外		5	3	11	8	6	23	8	15	14	24
東 部 地 区	高 麗	82	86	78	101	125	131	116	104	134	123
	東 町	51	59	60	61	62	75	59	80	66	85
	長 者 町	37	46	44	63	58	70	63	45	59	60
	山 王 町	64	56	68	88	82	89	77	69	87	86
	神 明 町	37	25	25	31	36	43	38	29	31	54
	北 本 町	29	22	19	15	16	15	31	49	11	27
	北 下 町	43	45	36	38	33	41	16	20	50	45
	南 本 町	16	11	11	18	17	24	40	28	21	14
	南 下 町	28	31	47	37	33	42	22	43	35	38
	茶 屋 町	18	25	20	35	41	22	37	37	40	30
	裡 道	7	4	2	5	2	7	5	7	5	1
	台 町	100	84	92	100	103	128	113	139	111	116
	西 小 磯 東	67	52	75	63	62	86	93	98	121	125
	西 小 磯 西	42	33	37	40	46	55	54	47	49	46
西 部 地 区	中 丸	115	101	121	117	117	171	64	139	140	127
	馬 場	38	41	49	63	42	55	147	63	93	104
	国 府 新 宿	87	80	83	106	116	128	112	107	121	110
	月 京	54	55	50	61	67	78	58	85	74	100
	生 沢	52	45	48	51	45	59	46	40	48	45
	寺 坂	14	20	16	11	12	10	22	15	7	17
	虫 窪	17	20	19	24	19	40	31	30	35	36
	黒 岩	13	4	5	5	2	10	28	6	9	7
	西 久 保	8	7	11	5	7	5	7	5	10	11
	石 神 台	30	28	31	33	23	36	5	41	42	29
合 計		1,054	983	1,058	1,179	1,172	1,443	1,292	1,341	1,413	1,460

時間別救急出場件数

(平成17年中)

種別 時間別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害 事 故	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 輸 機 材 等 送	そ の 他
0～2	69				11			9	2	2	40	5			
2～4	48				6			5	1	1	34	1			
4～6	44				3			4			36	1			
6～8	93				15	1		12		3	61	1			
8～10	159			1	20	1	1	28		1	97	8	1		1
10～12	203				28	2	1	32		1	115	21			3
12～14	146			1	27	1	1	17	2	1	75	18			3
14～16	188			1	24	2	4	37	1	6	91	21			1
16～18	146		1		24	1	1	34	2	2	69	11			1
18～20	144				23			14	2	2	92	11			
20～22	119				11			11		3	87	6			1
22～24	101				8			8		3	75	6			1
合 計	1,460		1	3	200	8	8	211	10	25	872	110	1		11

曜日別救急出場件数

(平成17年中)

種別 曜日別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害 事 故	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 輸 機 材 等 送	そ の 他
日	210				26		4	34	2	1	128	15			
月	216				29			28		5	132	20			2
火	174				24	2		26	1	5	99	16			1
水	197			1	36		1	31	1	2	109	13			3
木	206			1	22	2	1	32	2	4	128	12			2
金	235				29	2	1	21	2	4	155	18	1		2
土	222		1	1	34	2	1	39	2	4	121	16			1
合 計	1,460		1	3	200	8	8	211	10	25	872	110	1		11

年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成17年中)

事故種別 区分		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害 事故	自損 行為	急 病	そ の 他	合 計
新 生 児	死 亡												
	重 症											1	1
	中 等 症												
	軽 症												
	そ の 他												
	小 計											1	1
乳 幼 児	死 亡												
	重 症											1	1
	中 等 症										2	3	5
	軽 症				9			16			36	1	62
	そ の 他												
	小 計				9			16			38	5	68
少 年	死 亡												
	重 症												
	中 等 症				3			1		1			5
	軽 症				20		5	10		1	15	2	53
	そ の 他												
	小 計				23		5	11		2	15	2	58
成 人	死 亡			1	1				1		7		10
	重 症				1			1		1	7	6	16
	中 等 症				17	4		11		7	78	27	144
	軽 症			1	147	3	3	51	8	8	181	7	409
	そ の 他												
	小 計			2	166	7	3	63	9	16	273	40	579
老 人	死 亡							2			25		27
	重 症				2			1			12	5	20
	中 等 症				2	1		51			294	52	400
	軽 症		1		25			60			193	5	284
	そ の 他												
	小 計		1		29	1		114			524	62	731
合 計	死 亡			1	1			2	1		32		37
	重 症				3			2		1	19	13	38
	中 等 症				22	5		63		8	374	82	554
	軽 症		1	1	201	3	8	137	8	9	425	15	808
	そ の 他												
	合 計		1	2	227	8	8	204	9	18	850	110	1,437

(注) 死 亡：初診時において死亡が確認されたものをいいます。
 重 症：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいいます。
 中等症：傷病程度が1日以上3週間未満の入院加療を必要とするものをいいます。
 軽 症：傷病程度が入院加療を必要としないものをいいます。
 その他：医師の診断がないもの及び、その他の場所へ搬送したものをいいます。
 新生児：生後28日未満 乳幼児：生後28日以上7歳未満
 少 年：7歳以上18歳未満 成 人：18歳以上65歳未満 老人：65歳以上

収容病院別搬送人員

(平成17年中)

病院別 事故種別		火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害 事 故	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
東海大学大磯病院				1	109	1	4	112	6	4	368	9	614
平 塚 地 区	平塚市民病院				52	1	1	44	3	2	199	23	325
	平塚共済病院				28	1	2	23		1	170	24	249
	済生会平塚病院				2		1	6			20	2	31
	熊谷クリニック										2		2
	平塚病院										3	1	4
小 計		0	0	0	82	2	4	73	3	3	394	50	611
そ の 他	東海大学高度救急 救命センター			1	35	5		15		11	59	27	153
	東海大学病院										2	3	5
	小田原市立病院				1			1			2		4
	山近病院		1								10	2	13
	小澤病院										1	5	6
	林病院							1					1
	国立療養所神奈川病院											1	1
	秦野赤十字病院										1	1	2
	その他の医療機関							2			13	12	27
小 計		0	1	1	36	5	0	19	0	11	88	51	212
合 計		0	1	2	227	8	8	204	9	18	850	110	1,437

事故種別応急処置回数

(平成17年中)

事故種別 応急処置	事故種別				合計
	急病	交通事故	一般負傷	その他	
応急処置対象人員	850 人	227 人	204 人	156 人	1437 人
止血	2	1	7	3	13
固定	33	186	92	21	332
人工呼吸	2				2
心マッサージ					0
自動式心マッサージ器					0
心肺蘇生	27	1	1	2	31
酸素吸入	373	40	26	71	510
気道確保	45	1	2	2	50
※(経鼻エアウェイ)	(4)				(4)
※(喉頭鏡、異物除去鉗子)			(1)		(1)
※(ラリソグアルマスク等)	(17)	(1)		(2)	(20)
保温	53	2	13	9	77
被覆	1	24	40	9	74
在宅療法維持管理	5				5
ショックパンツ					0
除細動	1				1
静脈路確保	2				2
その他の応急処置	847	225	203	154	1429
血圧測定	801	214	185	145	1345
聴診器による聴取	340	86	31	55	512
血中酸素飽和度の測定	824	222	198	153	1397
心電図測定	466	46	22	73	607
応急処置合計	3,822 回	1,048 回	820 回	697 回	6387 回

※経鼻エアウェイ、喉頭鏡、異物除去鉗子、ラリソグアルマスク等（ ）は、気道確保の内数です。

月別救急支援活動件数

(平成17年中)

種別 月	支 援 種 別				合計
	交通事故	搬出困難	ヘリポート確認	その他	
1月	6	0	0	7	13
2月	7	2	0	5	14
3月	11	3	1	5	20
4月	8	1	1	2	12
5月	6	2	2	4	14
6月	8	1	0	4	13
7月	4	4	3	1	12
8月	10	1	2	4	17
9月	3	0	0	4	7
10月	6	1	1	2	10
11月	2	1	0	2	5
12月	13	5	1	2	21
合計	84	21	11	42	158

『救急支援出動は、救急隊1隊での活動が困難であると予想される場合や、二次的災害防止等、救急活動を円滑に実施することを目的として消防隊が救急隊と同時に出動するものです。』

『交通事故』…主要幹線道路等での交通事故発生時に、二次災害防止、救急活動を安全かつ円滑に実施する目的で出動するもの。

『搬出困難』…救急要請場所が中高層建物、急傾斜地、救急車接近困難な場所等で救急隊単独では患者搬出困難な場合に出動するもの。

『ヘリポート確認』…特に緊急性が高く、重症であると判断された患者を、高度救命救急センターにドクターヘリコプター(救急専門医搭乗)で搬送するために、臨時ヘリポート確認へ出動するもの。

『その他』…救急要請時に心肺停止が予想される場合や通信員が必要と判断した場合、救急隊の活動を円滑に行なうために出動するもの。他に分類されないもの。

※出場分類が2つ以上に該当する場合、ドクターヘリを利用した場合は『ヘリポート確認』に計上。
他の場合は、主たる活動分類に計上。

月別救助出動件数

(平成17年中)

事故種別 月 別		火 災 事 故	交 通 事 故	水 難 事 故	自風 然水 災害 害等	機 械 に よ る 事 故	事建 物等 に よ る 事 故	酸ガ 欠ス 事及 故び	爆 発 事 故	事そ の 他 の 故	合 計
1月	出場件数									1	1
	救助人員										0
2月	出場件数										0
	救助人員										0
3月	出場件数										0
	救助人員										0
4月	出場件数										0
	救助人員										0
5月	出場件数										0
	救助人員										0
6月	出場件数		1								1
	救助人員		1								1
7月	出場件数										0
	救助人員										0
8月	出場件数		2	1							3
	救助人員		1								1
9月	出場件数										0
	救助人員										0
10月	出場件数			1							1
	救助人員			1							1
11月	出場件数										0
	救助人員										0
12月	出場件数		1							1	2
	救助人員		1							1	2
合 計	出場件数	0	4	2	0	0	0	0	0	2	8
	救助人員	0	3	1	0	0	0	0	0	1	5

予 防

防火対象物状況

(単位:棟)

年度 項目		平成 13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度
1項	イ 映画館等					
	ロ 公会堂・集会場	1	2	2	2	2
2項	イ キャバレー等					
	ロ 遊技場等					
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等					
3項	イ 料理店等	2	2	2	2	2
	ロ 飲食店	21	22	22	20	20
4項	店舗・マーケット等	20	18	19	20	20
5項	イ 旅館・ホテル	7	6	6	7	7
	ロ 共同住宅等	181	186	191	193	197
6項	イ 病院・診療所	8	9	8	7	7
	ロ 福祉施設等	21	22	23	23	24
	ハ 幼稚園	4	4	4	4	4
7項	学校	18	18	18	19	19
8項	図書館等	2	2	2	2	2
9項	イ 蒸気・熱気浴場					
	ロ イ以外の公衆浴場					
10項	駅舎	1	1	1	1	1
11項	神社・寺院等	9	10	10	10	10
12項	イ 工場・作業場	19	18	18	17	18
	ロ 映画スタジオ					
13項	イ 駐車場等	6	6	6	6	6
	ロ 飛行機等の格納庫					
14項	倉庫	16	15	15	15	15
15項	前各項に該当しない事業所	56	59	60	58	58
16項	イ 特定複合用途	26	26	26	29	29
	ロ 上記以外の複合用途	5	7	7	7	7
17項	重要文化財等					
合 計		423	433	440	442	448

防火管理者届出及び消防計画届出状況

(平成18年4月1日現在)

防火対象物項目			防火管理者届出 義務対象物数	防火管理者届出済 対象物数	消防計画届出済 対象物数
種別					
1項	イ	映画館等			
	ロ	公会堂・集会場	2	2	2
2項	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等			
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
3項	イ	料理店等	2	2	2
	ロ	飲食店	18	9	9
4項		店舗・マーケット等	15	13	12
5項	イ	旅館・ホテル	6	5	5
	ロ	共同住宅等	23	10	6
6項	イ	病院・診療所	1	1	1
	ロ	福祉施設等	23	21	13
	ハ	幼稚園	4	4	4
7項		学校	6	6	6
8項		図書館等	2	2	2
9項	イ	蒸気・熱気浴場			
	ロ	イ以外の公衆浴場			
10項		駅舎			
11項		神社・寺院等	3	3	3
12項	イ	工場・作業場	4	4	3
	ロ	映画スタジオ等			
13項	イ	駐車場等			
	ロ	飛行機等の格納庫			
14項		倉庫			
15項		前各項に該当しない事業所	18	15	14
16項	イ	特定複合用途	22	12	9
	ロ	上記以外の複合用途			
17項		重要文化財等			
合 計			149	109	91

火災予防関係届出状況

(平成17年度中)

区 分 \ 月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
設備	消防用設備等着工届				2	4		2	1	2			4	15
	消防用設備等設置届	2	1	2		1	6	3		2	1	9	2	29
	消防用設備等点検結果	5	4	4	5	6	8	9	8	15	6	5	28	103
防火管理	防火管理者選（解）任届	3	3	2	3	7	2	3	1	1	1	4	1	31
	防火管理者資格終了証再交付													
	消防計画作成（変更）届	3	1	2	1	3	2	6		2	1	6	5	32
	自衛消防訓練通知	3	12	6	3	2	7	5	11	4	6	5	6	70
火災予防	防火対象物使用開始届		1	1			4	1				3		10
	少量危険物貯蔵取扱い届			1		1							1	3
	少量危険物廃止届													
	電気設備等設置届			1					1			3		5
	圧縮ガス等の届			2		2						2		6
	催物開催届	1					1							2
	立入検査是正完了報告	3				5	1	1	2	3	2	1	6	24
	消防資料届		1		1	1	3	1	1				1	9
	消防設備等特例適用申請							1						1
	変更等届		1					1			1		3	6
	火災とまぎらわしい行為届	1	1		2	2	4	2	6	5	3	1	2	29
	道路工事届	2	2	3	6	5	5	2	6	1	2	5	4	43
	煙火打上げ届	1	2	1	2	2	7	1	2					18
	水道断・減水届						1	2	3	1				7
	火を使用する設備等の設置届													
	防火対象物点検報告									2				2
	その他届出	1			1	1								3
合 計		25	29	25	26	42	51	40	42	38	23	44	63	448

建築物消防同意状況

年度・件数 項目		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
		件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
1項	イ 映画館等					
	ロ 公会堂・集会場	1				
2項	イ キャバレー等					
	ロ 遊技場等					
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等					
3項	イ 料理店等					
	ロ 飲食店		1		2	
4項	店舗・マーケット等	2	1	1	2	3
5項	イ 旅館・ホテル					
	ロ 共同住宅等	10	10	4	1	4
6項	イ 病院・診療所	1	1			
	ロ 福祉施設等	2		1		3
	ハ 幼稚園					
7項	学校	2		1	1	1
8項	図書館等					
9項	イ 蒸気・熱気浴場					
	ロ イ以外の公衆浴場					
10項	駅舎					
11項	神社・寺院等			1		1
12項	イ 工場・作業場		1		1	1
	ロ 映画スタジオ等					
13項	イ 駐車場等					1
	ロ 飛行機等の格納庫					
14項	倉庫	2	4		2	1
15項	前項に該当しない事業所	2	4	3	4	8
16項	イ 特定複合用途	2	1	3	3	3
	ロ 上記以外の複合用途	2	2			
17項	重要文化財等					
専 用 住 宅		47	29	33	132	181
合 計		73	54	47	148	207

用途地域別建築物消防同意

(平成17年度中)

用途地域 \ 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
合 計	16 (13)	16 (6)	29 (9)	15 (13)	19 (18)	28 (9)	10 (13)	14 (11)	14 (18)	12 (10)	13 (10)	21 (6)	207 (136)
第1種低層 住居専用地域	1 (7)		6 (7)							2 (7)			9 (95)
第1種中高層 住居専用地域	10	9	11	7	10	24	7	10	9	4	6	11	118
第1種 住居専用地域	4	5	6 (1)	5	7	4	1	4	2	5	1	7	51 (1)
第2種 住居専用地域													
近隣商業地域	1		5	3	1		2		3	1	6	2	24
準工業地域												1	1 (7)
工業地域													
住居地域													
無指定		2 (3)	1 (1)		1 (6)								4 (29)
市街化調整区域													
									(1)				(1)

※()内は通知件数

中高層建築物状況

(平成18年4月1日現在)

防火対象物項目			階 数	3 階	4 階	5 階	10 階
1項	イ	映画館等					
	ロ	公会堂・集会場		1			
2項	イ	キャバレー等					
	ロ	遊技場等					
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等					
3項	イ	料理店等					
	ロ	飲食店					
4項		店舗・マーケット等					
5項	イ	旅館・ホテル		1		2	1
	ロ	共同住宅等		18	27	4	
6項	イ	病院・診療所		3		1	
	ロ	福祉施設等		5			
	ハ	幼稚園					
7項		学校		10	1		
8項		図書館等					
9項	イ	蒸気・熱気浴場					
	ロ	イ以外の公衆浴場					
10項		駅舎					
11項		神社・寺院等		1			
12項	イ	工場・作業場		2	2	1	
	ロ	映画スタジオ等					
13項	イ	駐車場等					
	ロ	飛行機等の格納庫					
14項		倉庫		1			
15項		前各項に該当しない事業所		8	1		
16項	イ	特定複合用途		8	2	1	
	ロ	上記以外の複合用途		2	1		
17項		重要文化財等					
合 計				60	34	9	1

(単位:棟)

危険物関係届出状況

(平成17年度中)

月 別 区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
危険物取扱所休止届													0
危険物取扱所廃止届													0
危険物貯蔵所休止届													0
危険物貯蔵所廃止届	1						1						2
危険物貯蔵所等譲渡引渡届	1	2										8	11
消防資料提出													0
地下タンク及び埋設配管点検結果報告													0
危険物製造所等軽微な変更届													0
合 計	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8	13

危険物施設状況

(平成18年4月1日現在)

製造所等の別 区分		製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				合 計		
			屋 内	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	屋 外	一 般	給 油			販 売 取 扱 所	
											営 業	自 家		第 1 種	第 2 種
類 別	第一類														
	第二類														
	第三類														
	第四類		6	1	1	27		7		13	7			62	
	第五類														
	第六類														
	混 在														
施 設 合 計			6	1	1	27		7		13	7			62	
許 可	設 置							2						2	
	変 更					1		1						2	
完 成 検 査	設 置							2						2	
	変 更					1								1	
タンク検査															
休 止 届															
廃 止 届					1			1						2	
査察実施数						7		1		1	1			10	
仮使用・仮貯蔵・仮取扱数															
届 出 合 計					1	9		7		1	1			19	

指定数量別危険物製造所等の状況

(平成18年4月1日現在)

数量の別 製造所等の別		5 倍 以下	5 倍を 超え10倍 以下	10倍を 超え50倍 以下	50倍を 超え100倍 以下	100倍を 超え150倍 以下	150倍を 超え200倍 以下	200倍を 超え1000 倍以下	計
製 造 所									
貯 蔵 所	屋 内	3	2	1					6
	屋外タンク			1					1
	屋内タンク	1							1
	地下タンク	13	4	7	2	1			27
	簡易タンク								
	移動タンク	3	2	2					7
	屋 外								
小 計		20	8	11	2	1			42
取 扱 所	給 油				1	3		3	7
	第 1 種販売								
	第 2 種販売								
	一 般	5	7	1					13
小 計		5	7	1	1	3		3	20
合 計		25	15	12	3	4		3	62

町内別危険物施設及び貯蔵、取扱数量

(平成18年4月1日現在)

区 分 町 内 別		製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所		合 計	危険物の数量
			屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	移 動 タンク	屋 外	給 油	一 般		第4類 (ℓ)
東 部 地 区	高 麗		4			1	7			2	14	136,008
	東 町					1					1	3,500
	長 者 町									1	1	9,500
	北 本 町					2					2	13,350
	南 本 町					1					1	3,000
	南 下 町					1				1	2	21,500
	台 町					3				1	4	33,800
	西小磯東			1		1			1	4	7	106,939
	西小磯西		1		1	1					3	23,350
小 計			5	1	1	11	7		1	9	35	350,947
西 部 地 区	中 丸					3			1	1	5	211,500
	馬 場								1		1	32,550
	国府新宿		1			2			2		5	140,376
	月 京					2			1	3	6	72,232
	生 沢					1					1	3,000
	虫 窪					4					4	17,900
	黒 岩					4			1		5	419,800
小 計			1			16			6	4	27	897,358
合 計			6	1	1	27	7		7	13	62	1,248,305

消 防 団

消 防 団 の 現 勢

（平成18年4月1日現在）

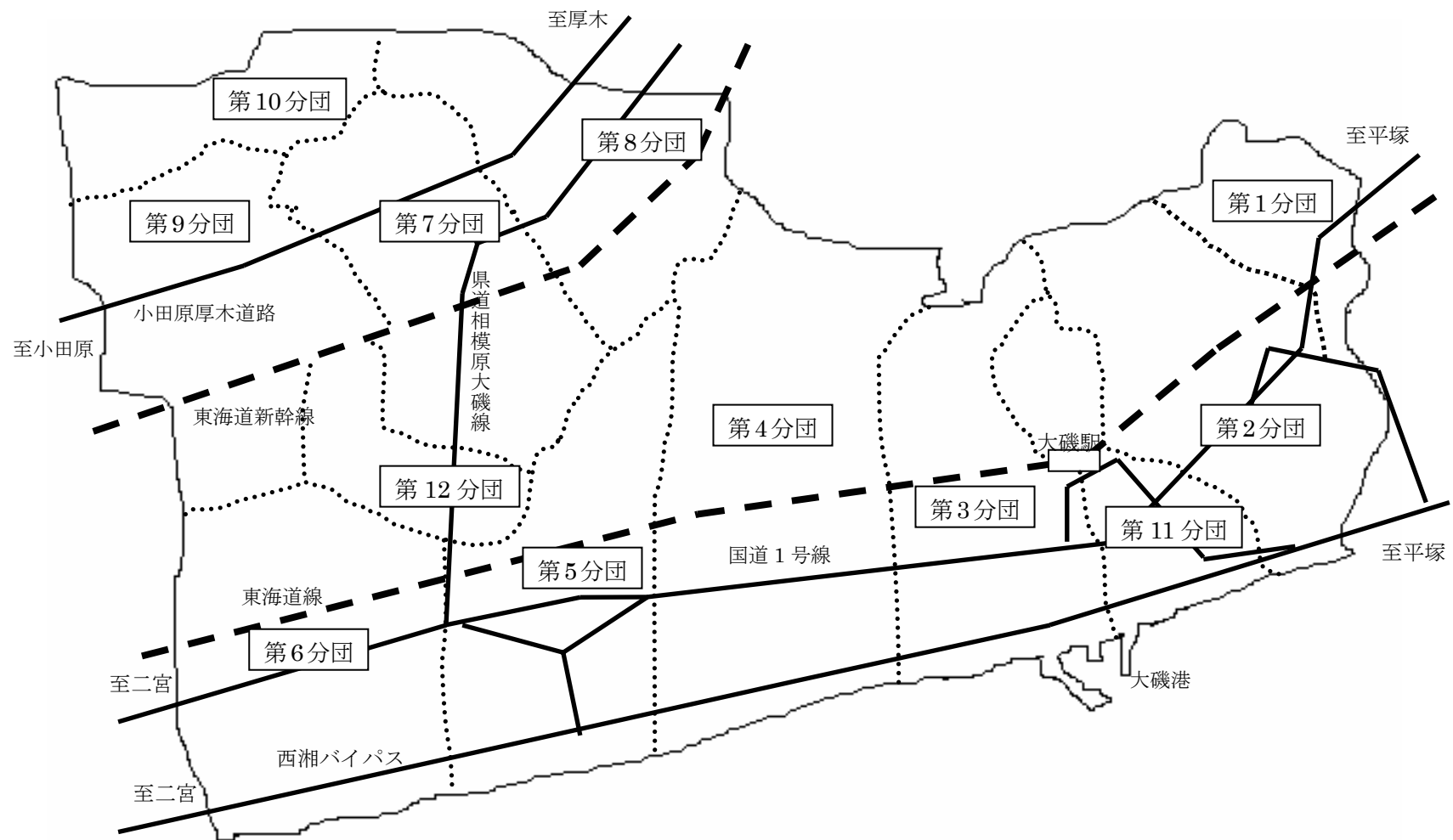
消防団設置年月日		昭和30年6月1日
消防分団数		1 本部 12分団
消防団員定数		183 人
消防団員数		164 人
消防ポンプ自動車		5 台
小型動力ポンプ付積載車		7 台
小型動力ポンプ		12 台
消防団無線	車載移動局	12 基
	携帯移動局	12 基
	可 搬 局	3 基

消 防 団 の 現 況

（平成18年4月1日現在）

分団別 区 分	消 防 団 員 数							
	団	副	分	副	部	班	団	計
	長	長	長	長	長	長	員	
本 部	1	3						4
第 1 分 団			1	1	2	3	4	11
第 2 分 団			1	1	2	3	7	14
第 3 分 団			1	1	1	1	1	5
第 4 分 団			1	1	2	3	8	15
第 5 分 団			1	1	2	3	4	11
第 6 分 団			1	1	2	3	8	15
第 7 分 団			1	1	2	3	8	15
第 8 分 団			1	1	2	3	8	15
第 9 分 団			1	1	2	3	8	15
第 10 分 団			1	1	2	3	8	15
第 11 分 団			1	1	2	3	8	15
第 12 分 団			1	1	2	3	7	14
計	1	3	12	12	23	34	79	164

消防団分団別受持区域図



消防団分団別受持区域表

本 ・ 分 団 別	区 域
本 部	全 域
第 1 分 団	高 麗
第 2 分 団	山王町、東町、長者町
第 3 分 団	台町、裡道、南本町、南下町、茶屋町
第 4 分 団	西小磯東、西小磯西
第 5 分 団	国府本郷（中丸、馬場）
第 6 分 団	国府新宿
第 7 分 団	生 沢
第 8 分 団	寺 坂
第 9 分 団	虫 窪
第 10 分 団	黒 岩、西久保
第 11 分 団	神明町、北本町、北下町
第 12 分 団	月 京

各分団所在地

(平成18年4月1日現在)

分 団 名	所 在 地	建 築 年 月 日	構 造		延 床 面 積
			主 体	外 壁	
第 1 分 団	高麗一丁目7-7	昭和58年12月18日	鉄骨2階	A L C	46.28 m ²
第 2 分 団	大磯1,901-18	平成6年2月18日	鉄骨2階	A L C	69.58 m ²
第 3 分 団	東小磯143-3	平成7年3月15日	鉄骨2階	A L C	82.00 m ²
第 4 分 団	西小磯245	平成4年3月25日	鉄骨2階	アルミ板	48.39 m ²
第 5 分 団	国府本郷757-6	平成4年3月20日	鉄骨2階	鋼板	74.88 m ²
第 6 分 団	国府新宿397-1	平成4年3月31日	R C 2階	A L C	69.77 m ²
第 7 分 団	生沢690-3	昭和60年11月28日	鉄骨2階	A L C	66.11 m ²
第 8 分 団	寺坂656-4	昭和63年3月26日	鉄骨2階	A L C	66.11 m ²
第 9 分 団	虫窪533-14	昭和61年12月25日	鉄骨、平	A L C	56.19 m ²
第 10 分 団	黒岩45-2	昭和60年3月20日	鉄骨、平	A L C	49.58 m ²
第 11 分 団	大磯992	昭和58年3月25日	R C、平	R C	42.97 m ²
第 12 分 団	月京6-10	平成7年10月17日	鉄骨2階	A L C	77.40 m ²

※ R C (鉄筋コンクリート造)

A R C (鉄骨造)

消防団員階級別年齢

（平成18年4月1日現在）

階級 年齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計
18歳未満								
18歳～20歳								
21歳～25歳							3	3
26歳～30歳						3	16	19
31歳～35歳					3	8	21	32
36歳～40歳			5	5	11	11	27	59
41歳～45歳			1	3	5	7	6	22
46歳～50歳			2	2	1	2	2	9
51歳～55歳		1	4	1	2	1		9
56歳～60歳		1		1	1	2	4	9
60歳以上	1	1						2
合 計	1	3	12	12	23	34	79	164
							平均年齢	41歳

職業別消防団員数

(平成18年4月1日現在)

農 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給 ・ 水道業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	公 務 員	そ の 他 の 産 業	総 数
11		1	23	38	5	13	18	5		22	13	15	164

消防団員在職年数

(平成18年4月1日現在)

5年 未 満	5年 ～ 9年	10年 ～ 14年	15年 ～ 19年	20年 ～ 24年	25年 ～ 29年	30年 ～ 34年	35年 ～ 39年	40年 以上	合 計
90	43	15	9	4	3				164

消防団員報酬額

(平成18年4月1日現在)

階 級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
年 額	157,900 円	92,900 円	53,400 円	40,400 円	37,900 円	35,500 円	33,000 円

消防団員費用弁償額

(平成18年4月1日現在)

出動区分	水 火 災	警 戒	訓 練
支給額	出 動 1 時 間 に つ き 5 7 0 円		

消防団現有車両機械状況

(平成18年4月1日現在)

分団名	配置機械	無線局の呼び出し符号	級別	ポンプ会社名	購入年月日
第1分団	消防ポンプ自動車(ニッサン)	おいそ消防団101	A-2	日本機械	H. 元. 9. 29
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 201	B-3	トーハツ	S. 56. 12. 2
第2分団	積載車(ニッサン)	おいそ消防団102		日本機械	S. 59. 11. 22
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 202	B-3	トーハツ	S. 59. 11. 22
第3分団	積載車(ニッサン)	おいそ消防団103		日本機械	S. 62. 10. 16
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 203	B-3	トーハツ	S. 62. 10. 16
第4分団	積載車(ニッサン)	おいそ消防団104		日本機械	S. 60. 10. 29
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 204	B-3	トーハツ	S. 60. 10. 29
第5分団	消防ポンプ自動車(ニッサン)	おいそ消防団105	A-2	日本機械	H. 2. 10. 29
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 205	B-3	トーハツ	S. 55. 8. 6
第6分団	消防ポンプ自動車(ニッサン)	おいそ消防団106	A-2	日本機械	H. 元. 1. 23
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 206	B-3	トーハツ	S. 56. 12. 2
第7分団	積載車(ニッサン)	おいそ消防団107		日本機械	S. 60. 10. 29
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 207	B-3	トーハツ	S. 60. 10. 29
第8分団	積載車(ニッサン)	おいそ消防団108		日本機械	S. 62. 10. 16
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 208	B-3	トーハツ	S. 62. 10. 16
第9分団	積載車(ニッサン)	おいそ消防団109		GM仔ハ	S. 61. 11. 7
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 209	B-3	トーハツ	S. 61. 11. 7
第10分団	積載車(ニッサン)	おいそ消防団110		GM仔ハ	S. 61. 11. 7
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 210	B-3	トーハツ	S. 61. 11. 7
第11分団	消防ポンプ自動車、(ニッサン)	おいそ消防団111	A-2	日本機械	H. 7. 2. 10
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 211	B-3	トーハツ	S. 55. 8. 6
第12分団	消防ポンプ自動車(ニッサン)	おいそ消防団112	A-2	日本機械	S. 58. 11. 16
	小型動力ポンプ、発電機、投光器	詰所 212	B-3	トーハツ	S. 55. 8. 6

その他 統計

防災訓練実施状況

(平成17年度中)

月 日	実施機関名(町内名・団体名)	参加消防団	団員数	参加人数	出向署員数
5 月 29 日	北下町自主防災隊	第11分団	8	58	5
6 月 4 日	台町町内会自主防災隊	第3分団	4	56	6
6 月 5 日	台町町内会自主防災会	第3分団	2	37	6
7 月 16 日	石神台自主防災隊	-	-	25	4
8 月 21 日	馬場地区	-	-	74	4
9 月 17 日	石神台自治会	-	-	20	3
10 月 2 日	西小磯東自主防災会	第4分団	5	40	5
11 月 6 日	生沢共同住宅	-	-	19	4
11 月 13 日	中丸防災部会	第5分団	7	41	4
11 月 19 日	台町町内会自主防災会	第3分団	4	50	6
11 月 23 日	台町町内会自主防災会	第3分団	2	94	6
11 月 26 日	石神台自主防災訓練	-	-	30	4
11 月 27 日	馬場地区	第5分団	4	120	5
3 月 12 日	東町地区自主防災組織	第2分団	10	40	6
実施総回数 14回 参加者総数 704人					

各講習会実施状況

(平成17年度中)

月 日	実施機関名(町内名・団体名)	講習会内容	参加人数	出向署員数
6 月 9 日	大磯町教育委員会生涯学習課	救急講習会	117	4
9 月 4 日	月京町内会	救急講習会	74	4
9 月 18 日	西久保自治会	救急講習会	37	3
実施総回数 3回 参加者総数 228人				

普通救命講習会実施状況

(平成17年度中)

月 日	実施機関(町内名 団体名)	受講者数	出向署員数
4月 10日	ヘルパーズコスモス	10	2
6月 11日	神明町町内会自主防災隊	14	4
6月 15日	大磯町消防署職員	8	3
6月 20日	大磯町教育委員会	11	2
6月 21日	大磯町教育委員会	12	2
6月 28日	大磯ライフセービングクラブ	19	4
7月 2日	馬場地区自主防災会	18	4
7月 6日	大磯町女性防火クラブ・恒道園職員	22	4
7月 13日	県立おおいそ学園職員	17	4
7月 23日	県立大磯高等学校	12	3
7月 25日	県立大磯高等学校	16	3
8月 19日	町内教職員	14	3
8月 22日	県立学校保健会平塚・秦野地区職員	20	4
8月 26日	大磯町教育委員会	13	3
9月 3日	大磯郵便局職員	6	2
11月 21日	ケアサービスエレクト	3	2
11月 24日	21の会	16	4
1月 17日	大磯町役場職員	24	4
2月 8日	大磯町役場職員	5	2
3月 13日	大磯町消防団1,2,3分団・長者町役員	24	4
3月 27日	大磯町役場子育て介護課・さざんか荘関係職員	7	2
実施総回数 21回 受講者総数 291名			

※「普通救命講習」と前項の「救急講習会」の違い

「普通救命講習」は、自動体外式除細動器(AED)の使用法に異物除去法、止血法を含めた、3(又は4)時間の、総務省消防庁が示す講習プログラムを受講するものです。これに対し「救急講習会」は、特に一定のプログラムを持たず、広く応急手当の方法を受講するものです。

参 考 資 料

(平成18年4月1日現在)

	世帯数	人口	人口1万人ごとの 発生比率		
東部地区	6,855 世帯	18,382 人	火災は 3.98 件	救急は 443 件	救助は 3.06 件
西部地区	5,072 世帯	14,299 人			
合 計	11,927 世帯	32,681 人			

年区分		平成15年度			平成16年度			平成17年度		
町内名		火災	救急	救助	火災	救急	救助	火災	救急	救助
合 計		20	1,386	8	19	1,424	11	13	1,449	10
東部地区		4	822	3	4	820	5	6	843	6
西部地区		8	550	2	6	584	3	7	586	2
町内無番地(海岸等)							2			2
大磯町外(応援)		8	14	3	9	20	1		20	
東 部 地 区	高麗	1	111			134			121	
	東町	1	73		1	73		2	87	
	長者町		47			67			56	
	山王町		77			80		1	85	
	神明町		32			37	2	1	52	1
	北本町		17			13			30	
	北下町		53	2	1	51	1		47	
	南本町		27		1	20			15	
	南下町		41			38			35	2
	茶屋町		44			29			29	1
	裡道		3			6				
	台町		145	1		108	2		111	1
	西小磯東	1	102			120		2	121	1
	西小磯西	1	50		1	44			54	
西 部 地 区	中丸	2	141	1	2	140	1	2	127	
	馬場	1	77			96			111	
	国府新宿	2	106	1	1	119		1	113	1
	月京	1	80		2	86			104	
	生沢	2	47			47	1	1	40	
	寺坂		15			6		1	17	
	虫窪		33		1	35	1	1	33	
	黒岩		6			10			4	1
	西久保		4			12			9	
	石神台		41			33		1	28	